



2025年2月期 通期

決算説明資料

---

株式会社エルテス（証券コード 3967）

2025年4月14日

## 2025年2月期の事業総括

### **20期連続増収で本体事業の収益力向上するも、グループの事業苦戦で業績未達**

- ✓ 売上高73.1億円、EBITDA6.0億円、営業利益0.9億円、経常利益0.6億円、当期純利益△8.6億円で着地
- ✓ エルテス単体（デジタルリスク事業・全社）：営業利益で予算を大きく超過、収益基盤の再構築が進む
- ✓ AIセキュリティ事業：警備DX領域の立ち上がりに難航しており、事業ポートフォリオの見直しを実施
- ✓ DX推進事業：計画どおりに事業推進するも、大幅な機能拡張が必要となり、DX-Pandの固定資産を減損
- ✓ スマートシティ事業：プロパティ・マネジメント領域の賃貸管理物件数減少で赤字着地、のれん減損も計上

## 特別損失の影響

### **のれん・固定資産の大幅減損で利益圧迫要因となっていた一部資産の除却、当期以降の営業利益は上昇見込み**

- ✓ メタウン取得により発生したのれん、既存DX-Pandの固定資産減損等で、811百万円の特別損失計上
- ✓ 営業利益を最重要指標に置く中期経営計画達成の不確実性を最小化
- ✓ 2026年2月期以降、のれん償却費(年間86百万円)、減価償却費(年間47百万円)の費用が減少し、今後営業利益に貢献

## 2026年2月期以降の業績見通し

### **業績未達の反省から業績管理体制の強化により中期経営計画含めて保守的に再考**

- ✓ 各事業計画を見直し、売上高82.0億円、営業利益3.8億円へ連結業績予想を修正
- ✓ DX推進事業、スマートシティ事業の不確実性を最小化し、好調なデジタルリスク事業が牽引する形を想定
- ✓ 生成AIの守りの領域のリーディングカンパニーを目指して、「AIシールド構想」を展開
- ✓ 当期純利益については、税効果会計等算定中のため非開示(5月開示予定の成長可能性資料にて説明予定)

1

会社概要

2

全体サマリー/2025年2月期 通期業績結果

3

事業別状況 (セグメント別)

4

第2期 (2025年2月期～2027年2月期) 中期経営計画

5

各事業概要

6

Appendix



# 1

## 会社概要



会社名	株式会社エルテス (英語表記: Eltes Co., Ltd)			
創業	2004年4月28日			
資本金	1,223百万円 (2025年2月末時点)			
所在地	本店 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前2-3-94 オガールベース内 東京本社 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング6階			
従業員数	466名 (2025年2月末時点・連結)			
上場市場	東京証券取引所グロース (証券コード 3967)			
役員	代表取締役	菅原 貴弘	取締役	三川 剛
	社外取締役	伊藤 豊	監査役	宮崎 園子
	監査役	本橋 広行	監査役	高橋 宜治
連結子会社	株式会社AIK	株式会社エフエーアイ	株式会社And Security	
	ISA株式会社	SSS株式会社	株式会社JAPANDX	
	株式会社GloLing	プレインクストラボ株式会社	JDXソリューションズ株式会社	
	アクター株式会社	株式会社メタウン	株式会社エルテスカピタル	
取得認証	JIS Q 27001:2014 (ISO/IEC 27001:2013) No. C2022-02171-R2 JIP-ISMS517-1.0 (ISO/IEC 27017:2015) No. PJRJ2022-037			

## 事業内容

### デジタルリスク事業

- 24時間365日体制でモニタリングし、リスクを早期検知するリスクモニタリング
- Webレピュテーションリスクのコンサルティング
- 企業のPCログ等の解析によって、情報漏洩や労務リスクなどの内部脅威検知

### AIセキュリティ事業

- 警備業務のDX化を支援するDXプロダクト「AIKシリーズ」の開発・提供
- 安全・安心を提供する警備保障サービス

### DX推進事業

- デジタル田園都市国家構想にも沿った、行政サービスのデジタル化支援
- SESとラボ型開発のハイブリッドによるクライアントニーズに沿ったDX支援

### スマートシティ事業

- 不動産管理業務のDX化ソリューション開発・提供
- プロパティ・マネジメントサービスの提供
- エストニアのサイバネティカ社と連携したデータ連携プラットフォーム構築

## オフィス環境

| Entrance



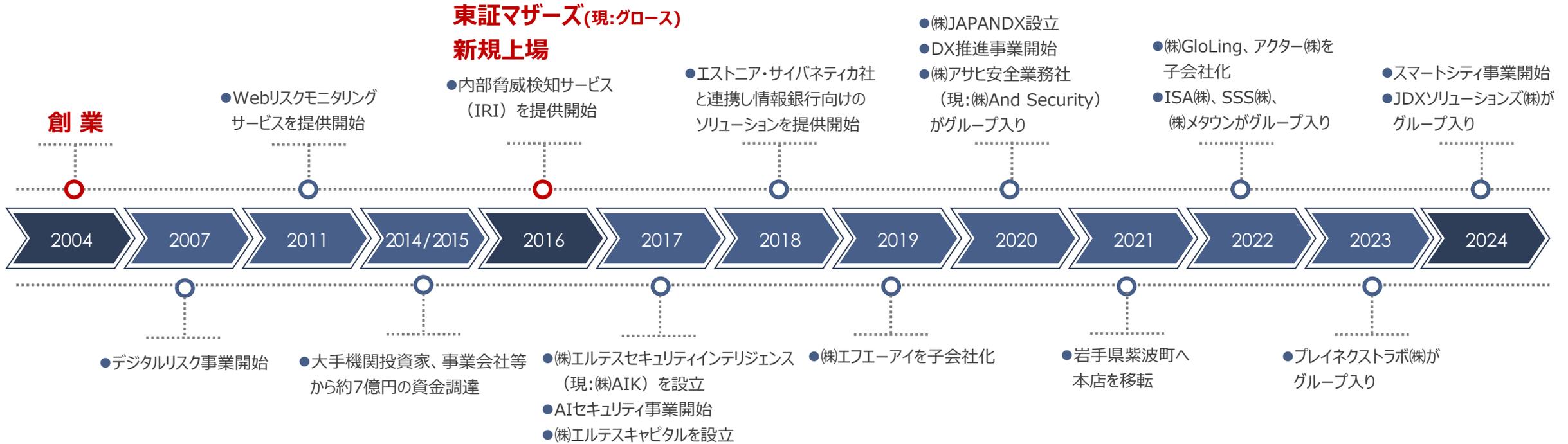
| Meeting Room



| Work Space



## History 2004-2025



### 業界の動向



エルテスグループ ミッション

安全なデジタル社会をつくり、

日本を前進させ続ける。



# デジタル活用で、地方創生を実現し、日本を前進させる

2025年2月期からスマートシティ事業を新たに設立し、各事業のミッションを再定義  
事業セグメントごとに経営管理体制を構築し、各セグメントの収益強化を目指す

## デジタルリスク事業

デジタル化によって生じる新たなリスクへの  
対策ソリューションの開発・提供



風評被害対策/SNSリスク/  
フェイクニュース（偽情報）/  
営業秘密持ち出し/経済安全保障

## AIセキュリティ事業

警備保障サービス運営とともに、  
警備業界のDXサービスの開発・提供



警備管制業務DX/警備受発注DX  
警備教育DX/採用支援  
警備保障サービス（北海道・東北・首都圏・関西）

## DX推進事業

行政サービスのデジタル化、  
SES・ラボ型開発のハイブリッドで企業DX支援



行政サービスデジタル化/  
DX人材育成/DXコンサルティング/  
SES/ラボ型開発

## スマートシティ事業

最新テクノロジー・データを活用した  
居住空間のデジタル化



不動産管理DXソリューション/  
プロパティ・マネジメント/宿泊DX/  
ビルメンテナンスDX/スマートシティ

## 4事業それぞれの社会課題を解決し、日本を前進（地方創生）させる

### デジタルリスク事業

生成AI・SNS・  
働き方のデジタル化などの  
テクノロジーの発展で  
新たなリスクが発生。

### AIセキュリティ事業

警備業界が慢性的に抱える  
人手不足・低い生産性。  
そして、進まないデジタル化。

### DX推進事業

デジタル社会の実装の余地、  
ユーザー視点の  
利便性向上の可能性。

### スマートシティ事業

社会インフラの老朽化、  
都市部への一極集中、  
少子高齢化、環境問題への対応。

健全なデジタル  
テクノロジーの発展を支援

警備DXで  
新時代の安全保障をつくる

デジタルを活用した  
人に優しい社会への変革

スマートな街づくりで  
地方創生への貢献

# 2

## 全体サマリー

2025年2月期 通期業績結果



売上高は、目標達成も、EBITDA/営業利益/純利益は目標未達。

(単位: 百万円)	2024年2月期 実績	2025年2月期 実績	前年同期比	通期業績予想 (2025年4月1日公表)	達成率
売上高	6,535	7,317	+ 12.0 %	7,200	101.6 %
EBITDA <sup>※1</sup>	557	608	+ 9.3 %	660	92.2 %
営業利益	182	93	▲48.7 %	100	93.3 %
純利益	257	▲860	—	未定	—

※1: EBITDA = 税引前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費及び償却費等の非現金支出項目

## デジタルリスク事業（全社含む）がグループ全体を牽引

連 結					
注：連結調整後	売上高	7,317百万円	(前年同期比 +781百万円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 20期連続増収を達成</li> <li>▶ AIセキュリティ・スマートシティ事業業績が営業利益以下に影響</li> <li>▶ のれん減損・固定資産減損によって、特別損失811M計上</li> </ul>	
	EBITDA※1	608百万円	(前年同期比 +51百万円)		
	営業利益	93百万円	(前年同期比 ▲88百万円)		
	純利益	▲860百万円	(前年同期比▲1,117百万円)		
1 デジタルリスク事業		売上高	2,514百万円	(前年同期比 +223百万円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 内部脅威検知サービス（IRI）の業績が順調に拡大</li> <li>▶ 全社費用から事業にコスト移管したことが営業利益に影響</li> </ul>
		営業利益	1,150百万円	(前年同期比 +78百万円)	
2 AIセキュリティ事業		売上高	1,621百万円	(前年同期比 +13百万円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 警備保障サービスが業績牽引（のれんを除くセグメント利益：49M）</li> <li>▶ 警備DXを活用した警備コンサルティング需要が発生</li> </ul>
		営業利益	▲40百万円	(前年同期比 ▲78百万円)	
3 DX推進事業		売上高	1,804百万円	(前年同期比 +622百万円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 計画通りに営業利益着地（のれんを除くセグメント利益：89M）</li> <li>▶ JDXソリューションズ社をM&amp;Aし、事業推進を加速</li> </ul>
		営業利益	9百万円	(前年同期比 ▲53百万円)	
4 スマートシティ事業		売上高	1,483百万円	(前年同期比 ▲112百万円)	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 管理物件の獲得進捗が利益に影響するも、一定の収益性確保（のれんを除くセグメント利益：87M）</li> <li>▶ 不動産売買チームが発足し、実績も積み上がる</li> </ul>
		営業利益	▲110百万円	(前年同期比 ▲87百万円)	
全 社		全社調整	915百万円	(前年同期比 ▲52百万円)	▶ 余剰コストの適正化と各事業へのコスト移管を進める

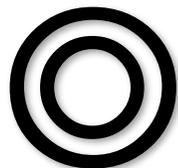
※1: EBITDA = 税引前当期純利益 + 支払利息 + 減価償却費及び償却費等の非現金支出項目

セグメント

2025年2月期 振り返り/評価

2026年2月期 展望

デジタルリスク事業



内部脅威検知サービス導入が進み、**MRRが200百万円突破**。コスト適正化推進で、エルテスの営業利益率は、7%まで回復。



内部脅威検知サービスの引き続きの拡大を推進。営業利益率向上に向けた積極的な人的資本投資を行い、生産性向上に注力。

AIセキュリティ事業

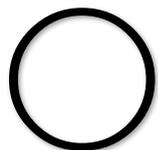


**警備DXの立ち上がりの進捗が業績に影響**。下期に経営人材を補強し、事業ポートフォリオの見直しを実施。一方で、警備保障サービスは、順調に推移。



警備DX領域は、成長可能性が高いプロダクトにリソースを投下し、下期の単月黒字化を目指す。また、警備保障サービスは万博需要の取り込みに注力。

DX推進事業



自治体DX領域の**取引自治体数は順調に推移**。事業会社DX領域は、人材確保に苦戦するも、概ね計画通り。



DX-Pand、スマート公共ラボの展開で取引自治体数を積み上げる。生成AIプロダクト事業を強化し、3つ目の柱の創出に注力。

スマートシティ事業



不動産賃貸管理物件の獲得進捗が思わしくなく、月次の売上が減少したことが影響。下期に**不動産売買に注力するも、リカバリーまでは至らず**。



不動産売買事業を軌道に乗せることが最重要課題。必要な人的リソースの獲得と、ファイナンスチームの組成で目標達成のための環境整備は完了。

## 2025年2月期通期決算において、減損損失749百万円を特別損失に計上

### ①株式会社メタウンの取得により発生したのれん649百万円の減損

**【背景】** プロパティ・マネジメント領域の事業計画の見直しを行った結果、想定していた収益が見込めなくなったため

**【影響】** 2026年2月期以降、年間86.5百万円のものれん償却費が減少（営業利益に貢献）

### ②住民総合ポータルアプリ「DX-Pand」（JAPANDX）の固定資産99百万円の減損

**【背景】** 新地創交付金への制度変更に伴い、DX-Pandに大幅な機能拡張と仕様の変更が生じたため

**【影響】** 2026年2月期は、年間47.8百万円の減価償却費が減少（営業利益に貢献）

## 2025年2月期実績を受けて、第2期中期経営計画で公表の業績予想を再精査 2025年2月期比で営業利益は300%超の成長を計画

(単位: 百万円)	2025年2月期 実績	2026年2月期 業績予想	前 期 比
売上高	7,317	8,200	<b>+12%</b>
EBITDA	608	750	<b>+23%</b>
営業利益	93	380	<b>+307%</b>

### POINT

- ▶ エルテスの人的資本投資の加速による生産性向上
- ▶ 警備DXのプロダクトポートフォリオの見直し
- ▶ 不動産売買事業の貢献
- ▶ 減価償却費・のれん償却費の減少が貢献
- ▶ 新たなデジタルリスクへの対応 (AIシールド構想)

親会社株主に帰属する当期純利益は、税効果会計等の影響算出に時間を要しているため、未定とさせていただきます。

2025年5月に開示予定の事業計画及び成長可能性に関する説明資料において、詳細な2026年2月期計画や親会社株主に帰属する当期純利益などを公表する予定です。

## 生成AI普及に伴う新たなリスク対策事業「AIシールド構想」の立ち上げ

- AX市場の出現により今後5～10年をかけてAI技術水準は進化に伴い莫大な事業機会が創出されると想定
- 内部脅威検知サービス（Internal Risk Intelligence）に次ぐ、新たなデジタルリスクの成長領域であり、急成長可能な領域と想定
- デジタルリスクマネジメント領域で培ったノウハウをAI領域に展開し、プレイヤー不在の守りの生成AI領域でのリーディングカンパニーを目指す

### 【市場】生成AI/AIエージェントの進化



- 日本国内のAIシステム市場規模は2028年に2.5兆円<sup>※1</sup>
- リスク・コンプライアンス管理の市場の成長余地が高い<sup>※2</sup>
- 生成AIへの多額の投資を表明する日本企業も増加
- 生成AI/AIエージェントに関する守りのプレイヤー不在

～生成AI/AIエージェント関連のリスク～  
ハルシネーション（幻覚）/機密情報保護  
データ倫理・著作権/データの中立性

### 守りの生成AI「AIシールド」

この数年で急激な変化が生じるであろう、市場環境の変化を見越して、デジタルリスク事業の**アセット（知見・顧客基盤）を活かした展開**を構想。

#### ① 生成AIのリスクコンサル/研修/ルール策定

生成AI活用のためのサービスに加えて、リスク面の研修やルール策定などのコンサルティングサービスの提供

#### ② 生成AI Agentの開発・導入支援

非エンジニアでも開発/保守可能なAI Agentを活用して効率化し、社内で使用しているツールと連携することで、社内業務の自動化も可能

#### ③ 生成AI Agentのリスク管理プラットフォーム

生成AI Agentを管理/可視化し、設定ミス、脆弱性、脅威検知、脱獄などのリスクを検知しアラートを通知

### 【エルテス】デジタルリスクの知見



AI/機械学習を活用した高度な分析技術を保有

大企業・官公庁へのリスク対策サービス提供の実績

SNS監視を通じたAIによるスパム・誤情報への対応実績

ログ分析による不正検知サービスの応用可能性

SNSリスク研修・ルール策定などのサービス提供の実績

※1：出典「令和6年度 情報通信白書」（総務省）

※2：出典「国内生成AI市場 ユースケーストップ5予測、2023年～2028年」（IDC Japan 株式会社）

## 継続的な株主優待制度を新設（2025年1月7日公表）

第1期中期経営計画で描いた事業成長の実現で、**3カ年で売上高を2.4倍伸長**するも株価は低迷。  
 第2期中期経営計画では、初年度はエルテス（デジタルリスク事業）の収益性強化を推進し、他事業も順次着手。  
 市場シェアを取り、収益性を確保するという成長プロセスで、**営業利益とともにPSR<sup>※1</sup>を重要指標と捉える**なかで、  
 創業20周年記念株主優待に加えて、**継続的な長期保有者向け株主優待制度を新設**し、IR活動を強化。

	保有株式数	保有期間	基準日	優待内容
発表済み	800株以上	定め無し	2025年2月末日	QUOカード20,000円分
新設	800株以上	半年 <sup>※2</sup>	毎年8月末日/2月末日 <sup>※3</sup>	各回QUOカード10,000円分

※1：Price to Sales Ratioの略称で株価売上高倍率。時価総額を年間売上高で割ったものです。

※2：半年以上継続保有とは、基準日(2月末日及び8月末日)時点の株主名簿及び実質株主名簿に同一の株主番号で800株以上保有者として連続して記載されていることといたします。

※3：2025年8月末日の株主名簿に記載された、800株以上の当社株式を半年以上継続保有されている株主を対象として株主優待制度を開始いたします。

詳細は、2025年1月7日開示の「株主優待制度の拡充に関するお知らせ」を御覧ください。

通期業績と進捗 | 売上高

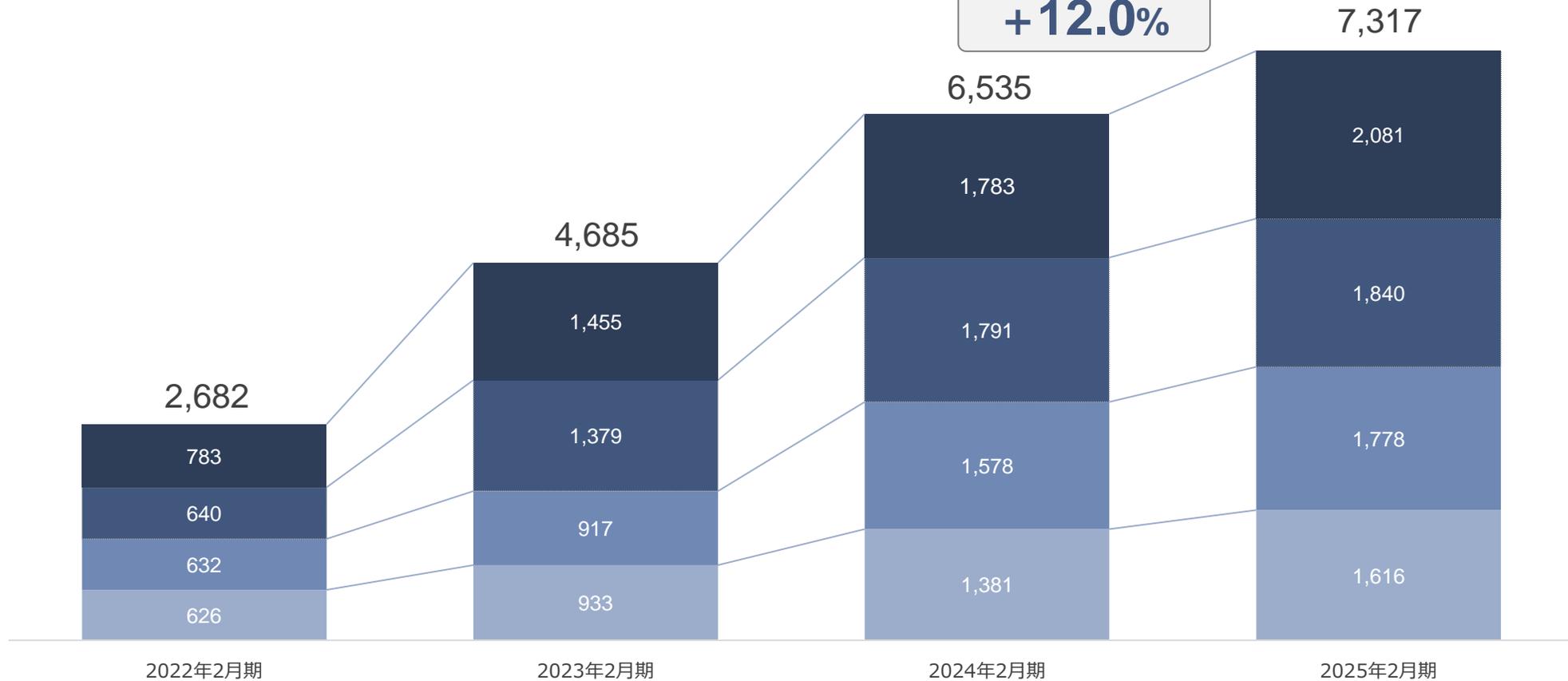
## 各社の売上高が順調に積み上がり、20期連続増収を達成

(単位：百万円)

前年同期比(増減)

**+12.0%**

- 4Q
- 3Q
- 2Q
- 1Q

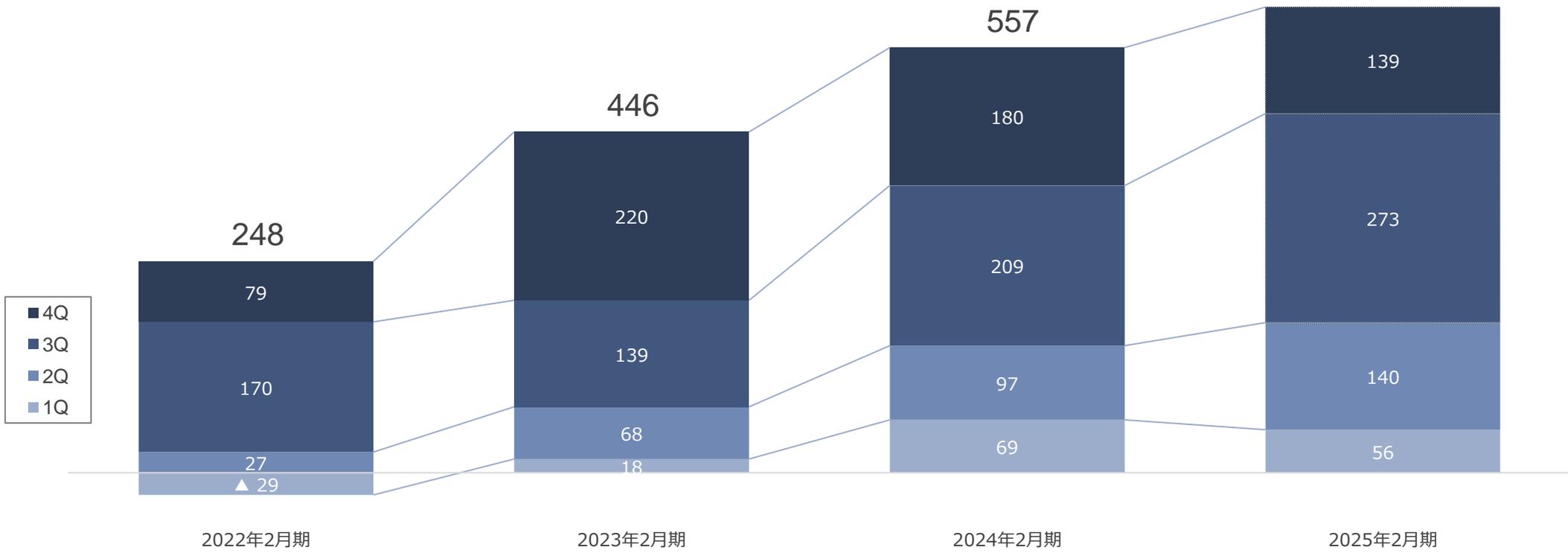


通期業績と進捗 | EBITDA

内部脅威検知サービスの事業拡大・管理体制適正化PJTが貢献

(単位：百万円)

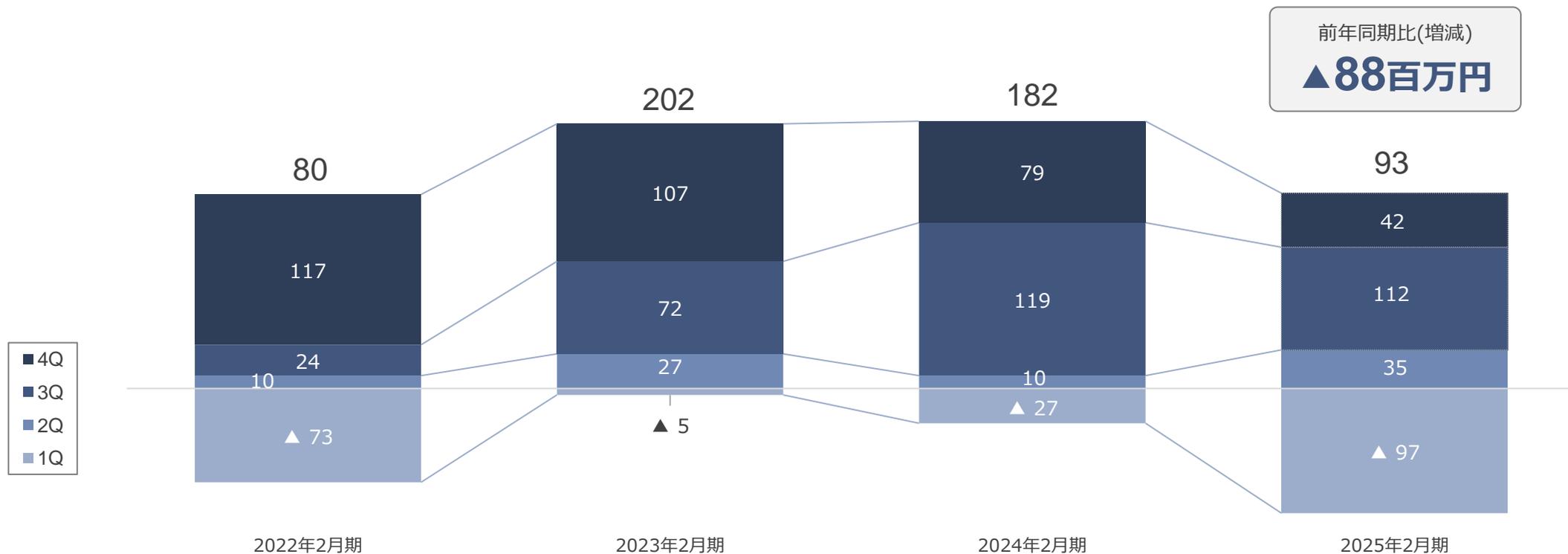
前年同期比(増減)  
**+9.3%**



通期業績と進捗 | 営業利益

## 株主優待費用（42M）が影響し、第4四半期会計期間の積み上げは42M

(単位：百万円)



OVERVIEW

損益計算書

- ▶ AIセキュリティ事業、スマートシティ事業の進捗が業績に影響
- ▶ 当期純利益には、特別損失が大きく影響

(単位：百万円)	2024年2月期 通期実績	2025年2月期 通期実績	前期比	増減率
売上高	6,535	7,317	+781	+12%
売上総利益	2,499	2,878	+379	+15%
販売管理費及び 一般管理費	2,317	2,785	+467	+20%
EBITDA	557	608	+51	+9%
営業利益	182	93	▲88	—
経常利益	143	68	▲74	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	257	▲860	▲1,117	—

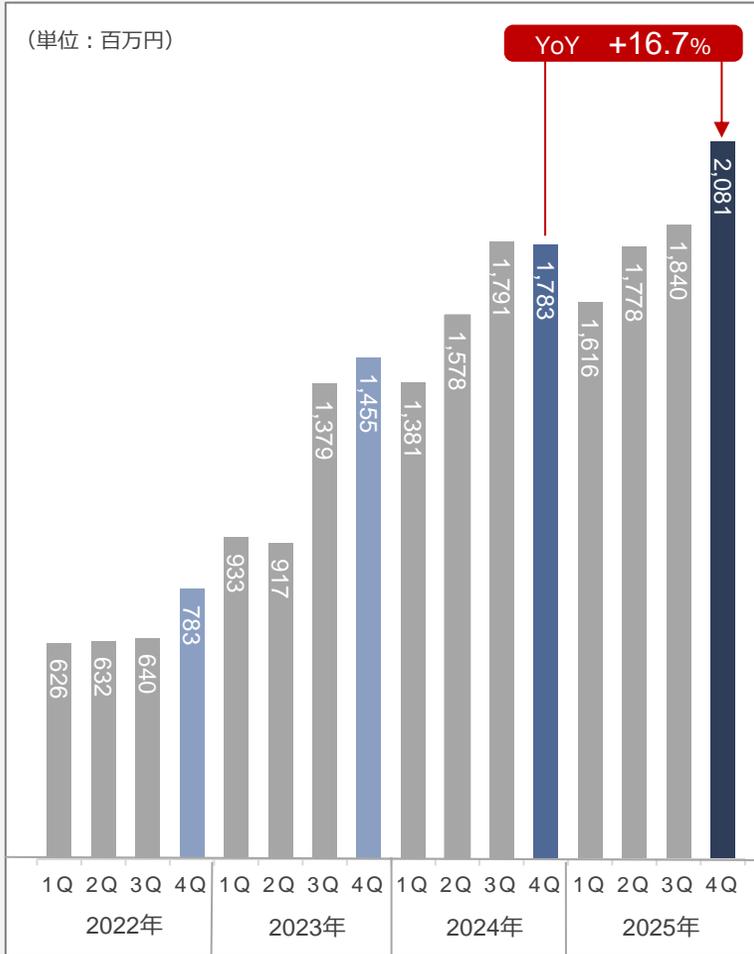
OVERVIEW

貸借対照表

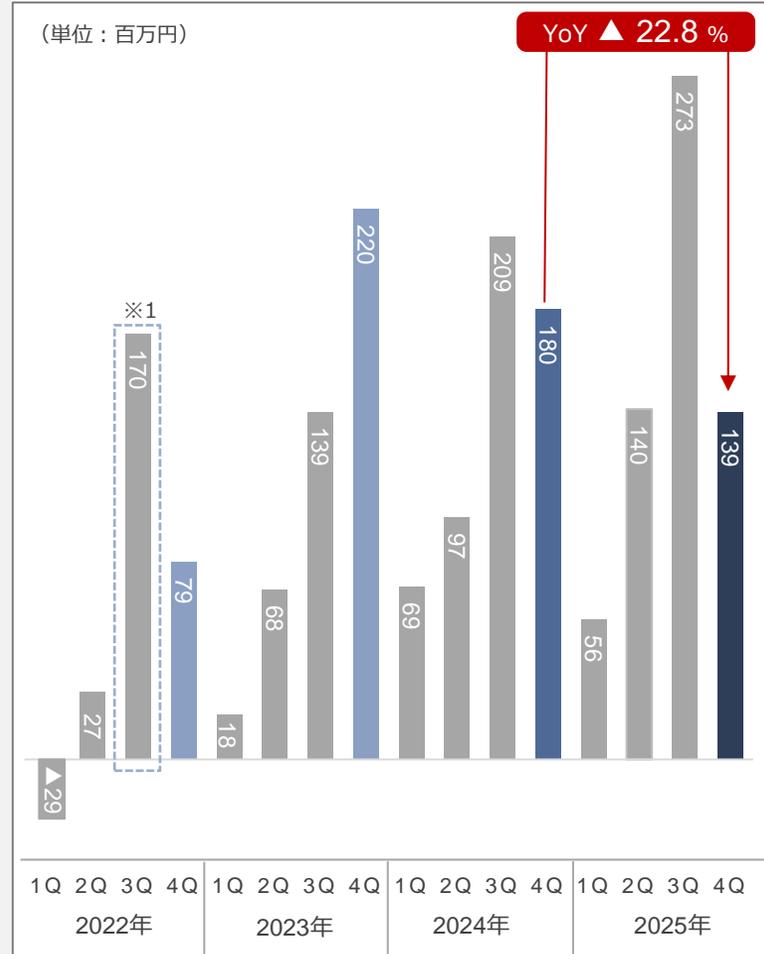
- ▶ キャッシュフローの改善によって、現預金増加
- ▶ 純資産は当期純利益の影響を受ける

(単位：百万円)	2024年2月期 期末	2025年2月期 期末	増減
流動資産	2,926	4,067	+1,140
固定資産	3,971	3,316	▲655
<b>資産合計</b>	<b>6,898</b>	<b>7,383</b>	<b>+485</b>
流動負債	2,039	3,079	+1,039
固定負債	2,248	2,435	+187
純資産	2,609	1,868	▲741
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,898</b>	<b>7,383</b>	<b>+485</b>

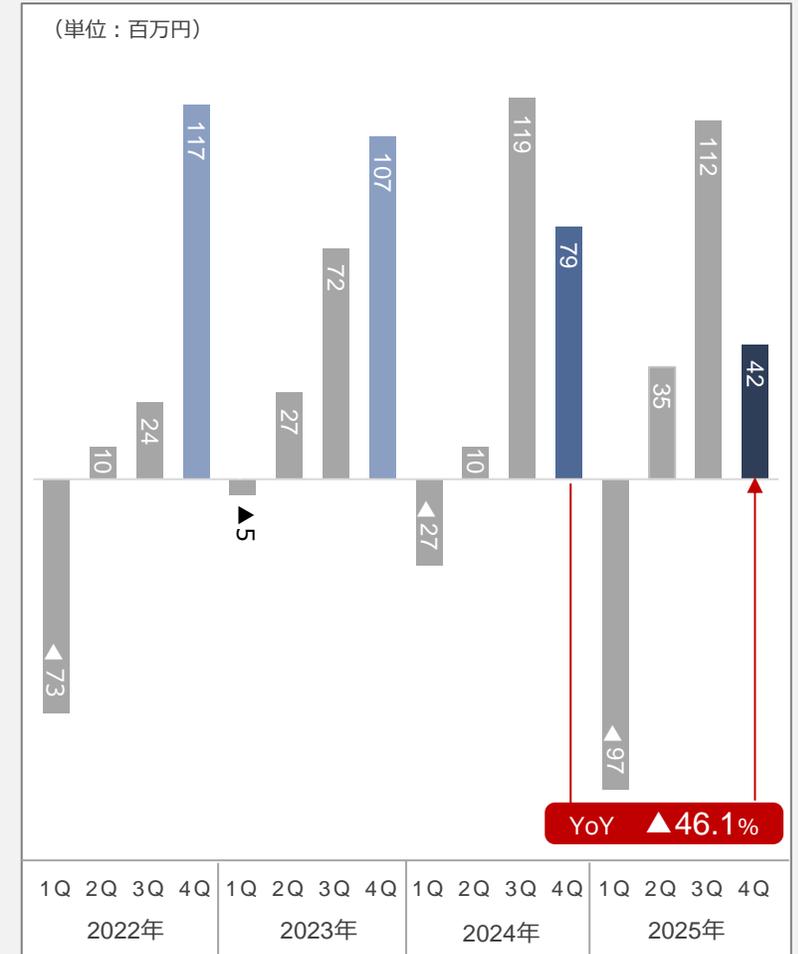
### 売上高



### EBITDA



### 営業利益



※1：2022年2月期第3四半期に投資有価証券売却益111百万円を特別利益で計上

# 3

## 事業別状況（セグメント別）

デジタルリスク事業／AIセキュリティ事業

DX推進事業／スマートシティ事業



## [ソーシャルリスク領域] と [INTERNALリスク領域] の2領域を展開

- ▶ サブスクリプション型ビジネスモデルの売上が8割以上を占めており、受注の大半がMRR※に貢献
- ▶ 頻発する営業秘密の持ち出し事件や企業のセキュリティ意識向上が [INTERNALリスク領域] に追い風



### ソーシャルリスク領域

#### 主力サービス：「Webリスクモニタリング」

X（旧：Twitter）などのSNSをはじめとしたデジタル空間から情報を取得、企業のレピュテーションリスクに繋がりうる情報のモニタリングと初動対応のコンサルティングサービスを年間契約で提供。その他、緊急調査や特定リスク調査などのレポート納品、SNSリスクに関する社内研修などを提供。



### INTERNALリスク領域

#### 主力サービス：「内部脅威検知サービス(IRI)」

IT資産管理ツールや勤怠管理ツールなどで収集されたログデータを横断的に分析し、営業秘密の情報持ち出しなどの情報セキュリティリスクを検知。PoC（本導入前検証）を経て、年間契約でのサービス導入に進むケースが多い。技術情報保護に取り組む製造企業や個人情報の厳格な取り扱いが求められる金融業界で導入が進む。

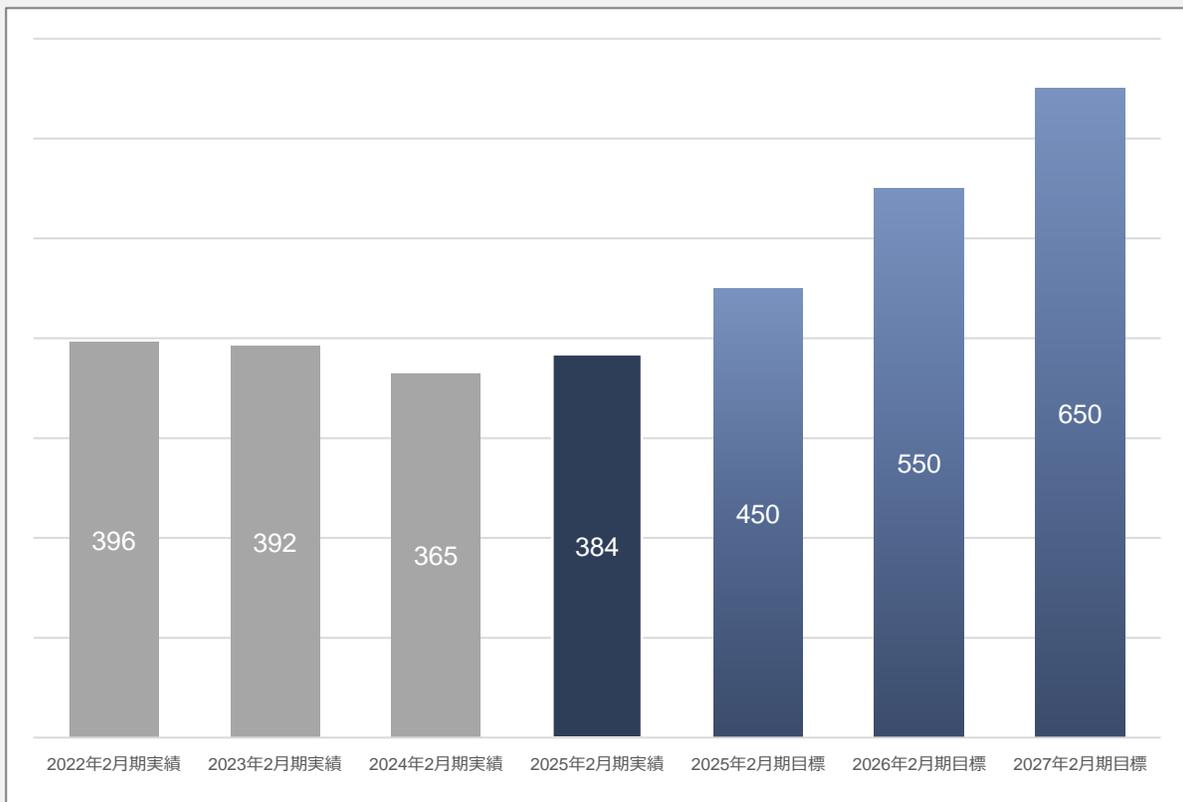
## ※MRR指標の概念と特長

月額利用料金 × 顧客数

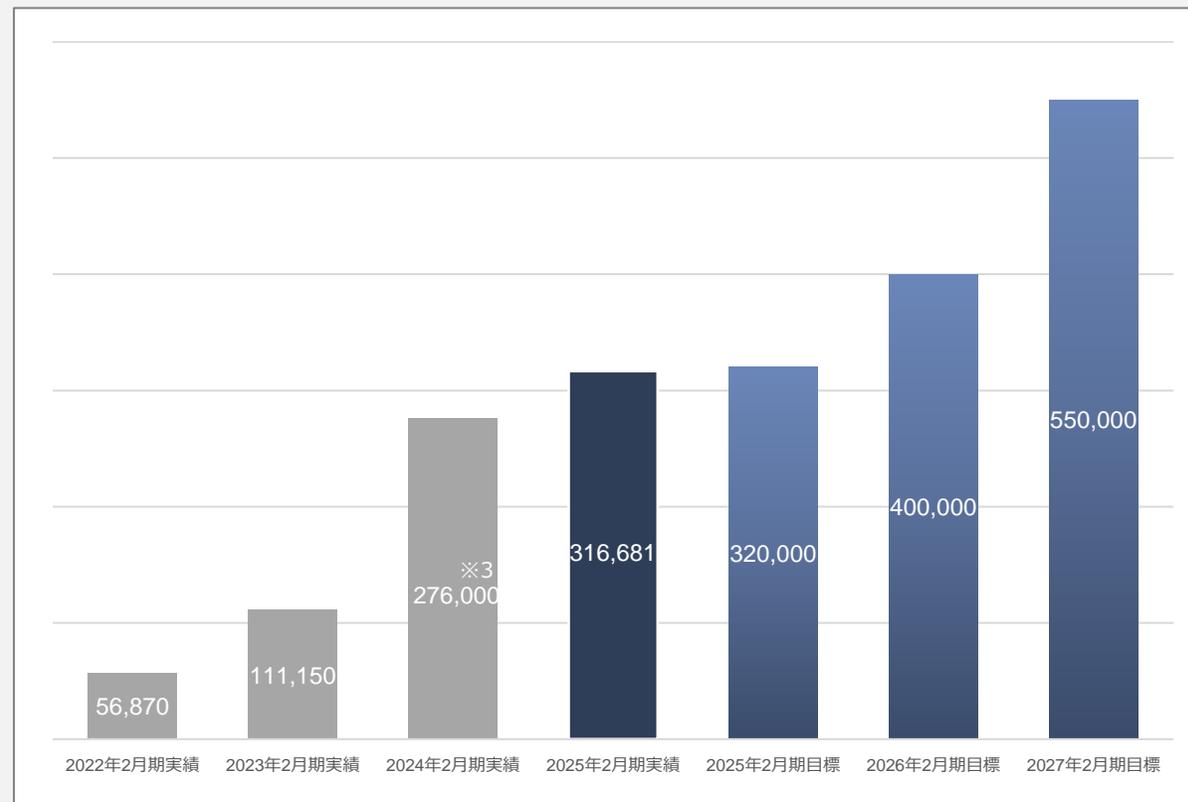
MRR(Monthly Recurring Revenue)は「月間経常収益」と訳され、サブスクリプション型ビジネスモデルの主要指標として利用される。売り切り型ではない月次に継続的に得られる収益であり、安全性と成長性の両面を評価することが出来る。

- ▶ [ソーシャルリスク領域] は、新規受注が積み上がるも、一定の対策完了による解約発生し、伸び悩み
- ▶ [インターナルリスク領域] は、想定通りにIDを積上げるも、約3,400ID届かず

ソーシャルリスク領域 | SR領域クライアント数 ※1



インターナルリスク領域 | ID数 ※2



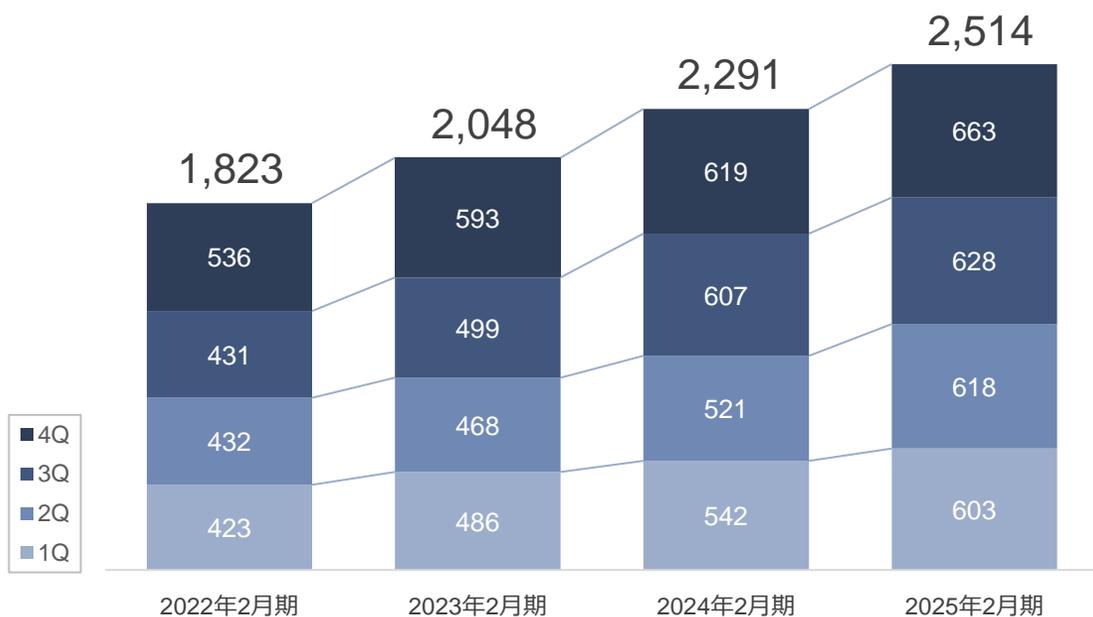
※1 毎年2月に有契約のソーシャルリスク領域クライアント数、前回公表のデジタルリスク事業全体の年間クライアント数からより最重要指標の営業利益に相関性の高い本指標へ変更。  
 ※2 毎年2月末の監視ユーザー数 ※3 日本を代表する大手企業グループへのサービス提供により、一気にID数が拡大

- ▶ [インターナルリスク領域] の新規導入が順調に進み、デジタルリスク事業のMRRは200百万円突破
- ▶ セグメント利益も、AI活用等が奏功し、堅調に積み上がる

### 売上高の推移

(単位：百万円)

前年同期比  
**+9.7%**



### セグメント利益の推移

(単位：百万円)

前年同期比  
**+7.3%**



※4つの事業セグメントへの変更に合わせて、過去に遡って、セグメント別の売上高・営業利益を記載しています。

TOPIC 1

● デジタルリスク事業のMRRが200百万円を突破

内部脅威検知サービス（IRI）の成長で、MRRが伸長。MRRの積み上げを各事業の最重要KPIと設定し、今後も引き上げに注力。

TOPIC 2

● 「内部脅威検知サービス（IRI）」のID数が31万突破

社内からの情報持ち出し等の内部脅威を検知するIRIの分析ID数が、31万を突破。  
1案件あたりのID数は、4,500の水準で推移しており、引き続きエンタープライズへの導入が進む。

TOPIC 3

● インターコム社とサービス・営業連携推進

インターコム社が提供する情報漏洩対策+IT資産管理・MDMツール「MaLion」から内部脅威検知サービス（IRI）へのログ情報連携、セミナー等の共同開催などを推進。

ACTION

- ✓ AIを活用したサービス品質向上の取り組み
- ✓ 内部脅威検知サービスのさらなる活用シーン拡大に向けた開発
- ✓ 潜在顧客との接点数を増加させ、エンタープライズを中心とした見込み顧客育成に注力

**【警備保障サービス】の運営現場で表出する課題に対して、【警備DX】のデジタル化によって解決を目指す**

- ▶ AIセキュリティ事業は、警備業界のDXを目指す【警備DX領域】と【警備保障サービス領域】の2領域で事業を展開
- ▶ 【警備DX領域】は、「AIK order」を中心に展開し、「採用ソリューション」などを組み合わせて、トップラインの増強を目指す
- ▶ 【警備保障サービス領域】は、新規営業強化と採用活動強化が奏功し、売上高・営業利益が共に伸長

**警備DX領域**

警備業務DX化による業務効率の改善や、警備会社と依頼者を結びつけるマッチングサービス提供など、警備業界を変革するためのデジタルプロダクトを創出。



企業や個人など警備を依頼したいお客様



チャット機能で相談から契約までご支援



**警備保障サービス領域**

あらゆる警備保障サービスを安全・安心に迅速かつ適切に届けられる体制を強化、また新規開拓や業界活性化のため女性活躍促進を含む人材の採用・育成に注力。



要人の身辺警護



警備員対応

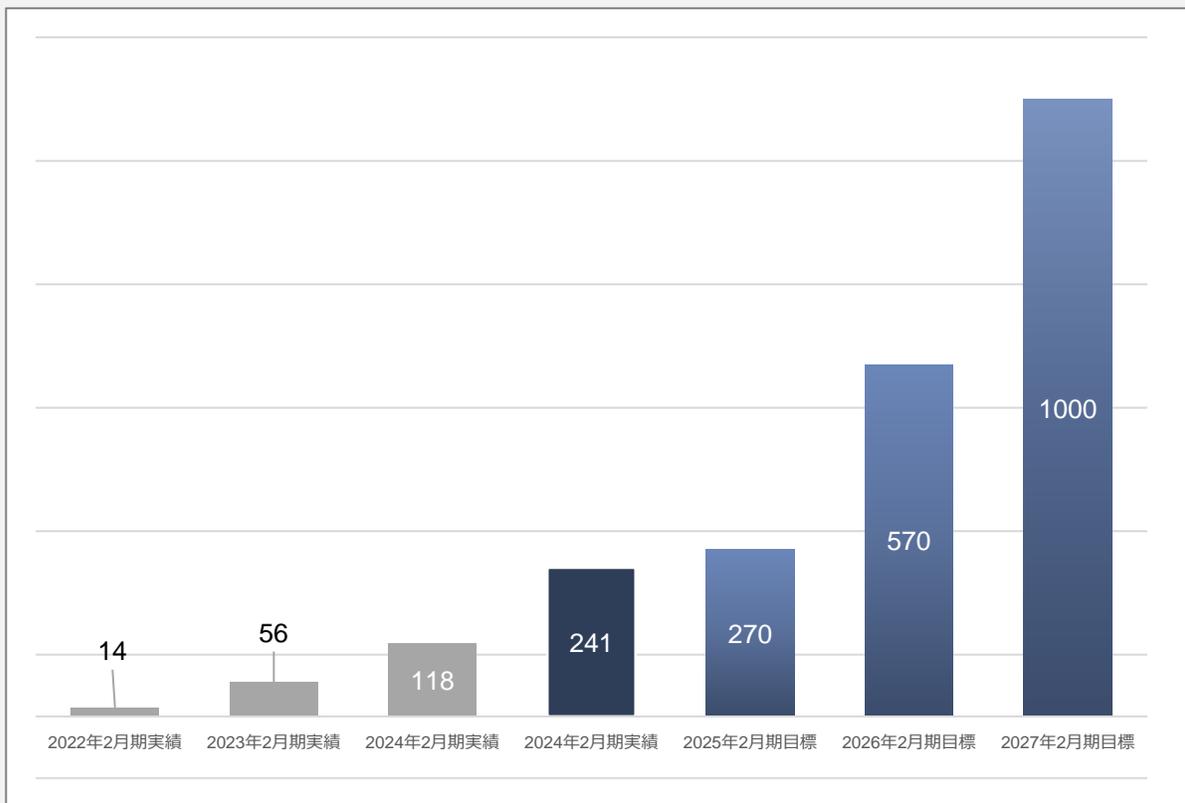


警備計画策定

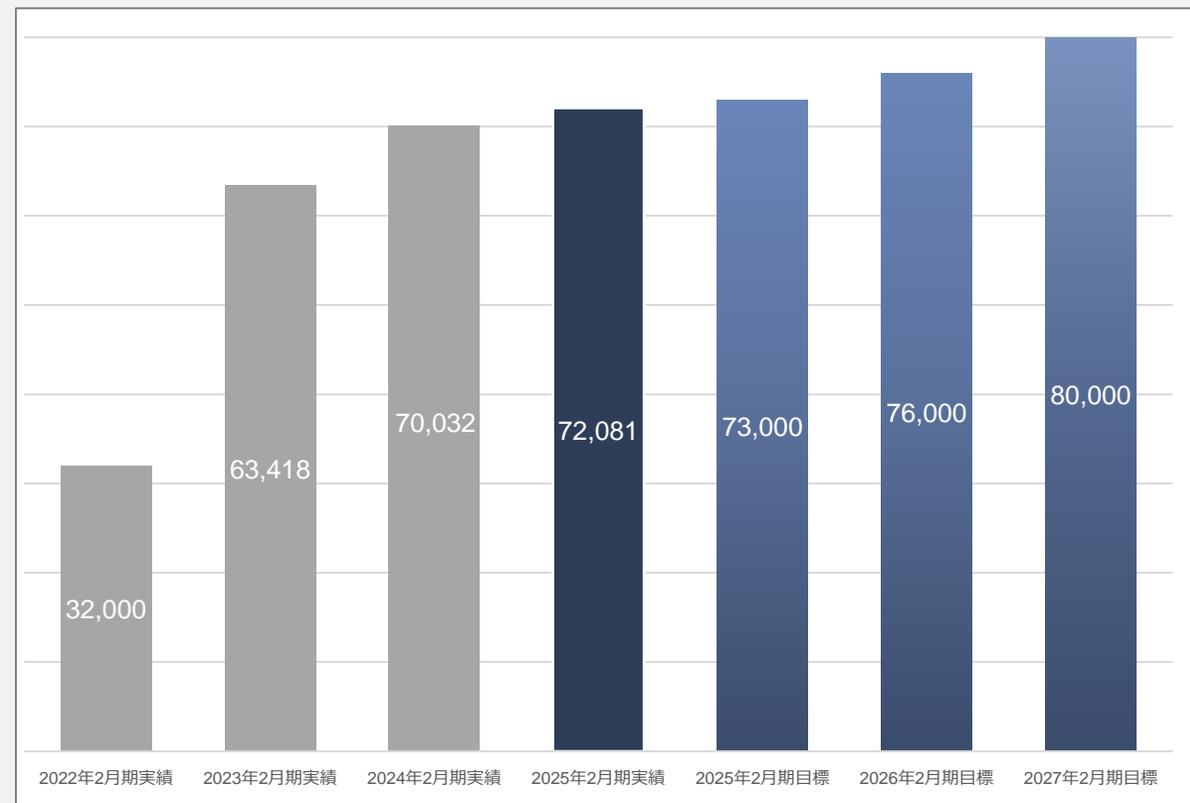


- ▶ [警備DX領域] は、AIK orderの活用強化により、年間で123件の積み上げ。
- ▶ [警備保障サービス領域] は、大阪・岩手の新拠点の成長が寄与するも、警備員の採用計画難航が影響。

警備DX領域 | 警備会社クライアント数 ※1



警備保障サービス領域 | ポスト数 ※2

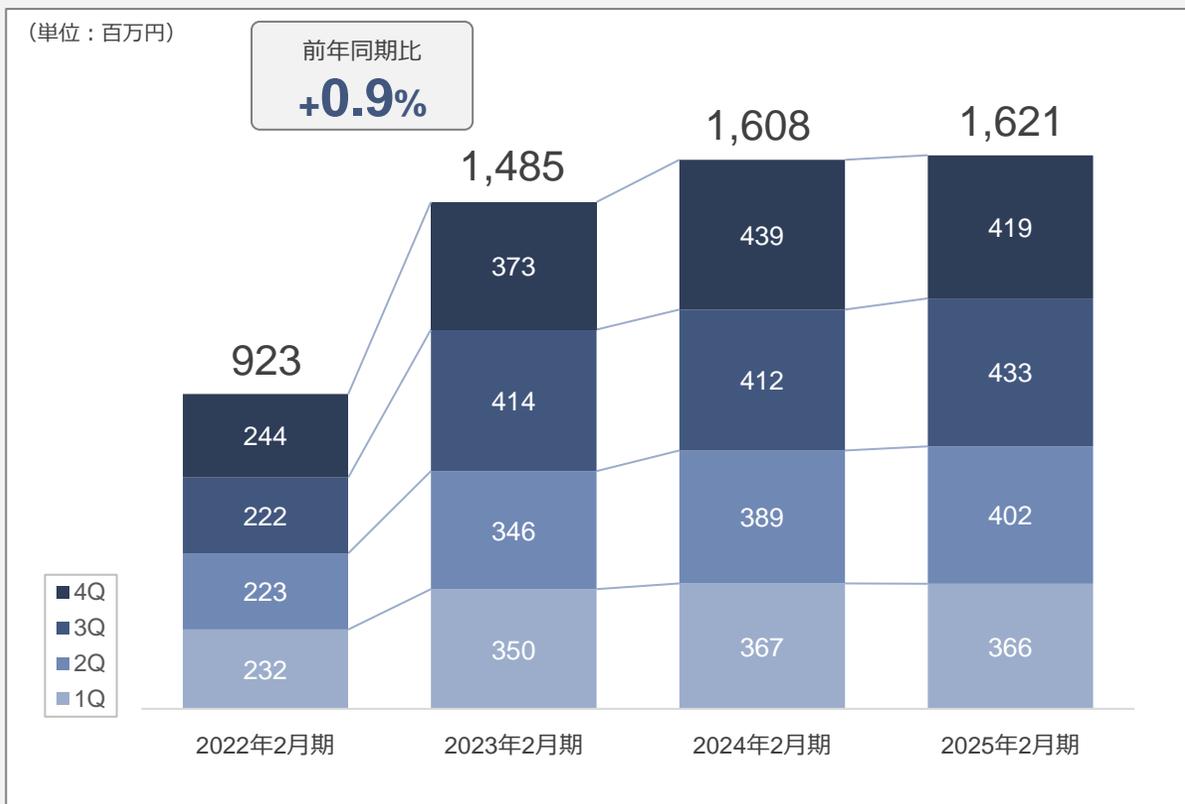


※1 各期末時点のプロダクト別の有償契約の延べ数（警備会社拠点ごとに契約が生じている場合は、拠点ごとにカウント）。前回公表のAIKプロダクト契約社数から、より重要指標の営業利益に相関性の高い本指標へ変更。

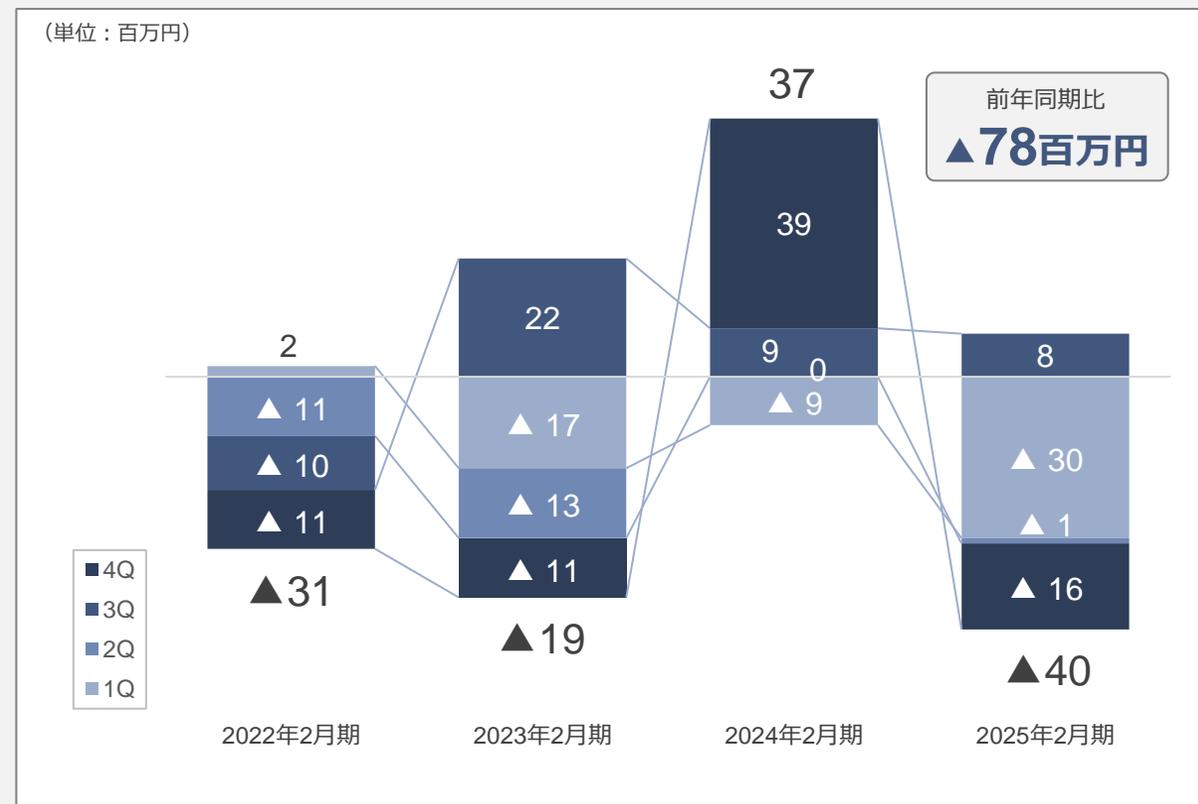
※2 警備員を配置する場所の数を示し、年間の累計ポスト数を記載

- ▶ 警備保障サービスが業績を牽引するも、警備DX領域の赤字をカバーできず
- ▶ AIK assignのリードタイム長期化などで売上が積み上がらず、警備DX領域で継続的な赤字が発生

### 売上高の推移



### セグメント利益の推移



※4つの事業セグメントへの変更に合わせて、過去に遡って、セグメント別の売上高・営業利益を記載しています。

TOPIC 1

● 株式会社BlueMemeと資本業務提携

企業のシステム開発の内製化を支援し、企業内のDX化に高い知見を有しているBlueMeme社と地方創生にも繋がる警備業界のDX推進及び人材強化を推進。

TOPIC 2

● 深刻な人手不足を解消する採用ソリューションの立ち上がり

事業ポートフォリオ見直しの中で、成長可能性の高い領域と判断した採用領域に対して、AIK orderの顧客基盤を活用した営業取組みが奏功。

TOPIC 3

● And Security社 大阪拠点が万博需要を順調に取り込み

採用、クライアント開拓ともに順調に推移。他警備案件よりも高単価であることから、2026年2月期の業績貢献を見込む。

ACTION

- ✓ AIKシリーズの契約者数拡大を目指し、業務提携も含めた販売促進体制を強化
- ✓ 大阪万博など大型イベントに向け、警備員の採用強化を継続

## あらゆるDXプロジェクトを推進するための開発体制と、さらなる成長を見据えた営業体制を両輪で強化

- ▶ DX推進事業は、[自治体DX領域] [事業会社DX領域] の2領域で事業を展開
- ▶ [自治体DX領域] は、DX-Pand、スマート公共ラボの展開力を強化することで、収益基盤の強化を狙う
- ▶ [事業会社DX領域] は、SESとラボ型開発のハイブリッドでクライアントニーズを最適化し、トップライン増強を狙う

### 自治体DX領域

主カサービス：行政サービスのデジタル化支援



自治体住民向けサービスのデジタル化を支援する「DX-Pand」「スマート公共ラボ」などを提供。デジタル田園都市国家構想の追い風を受けながら、実装フェーズから展開フェーズへ移行。またプロダクト提供に留まらずコンサルティング領域を含めた支援で、包括的な自治体DX支援体制を構築。

### 事業会社DX領域

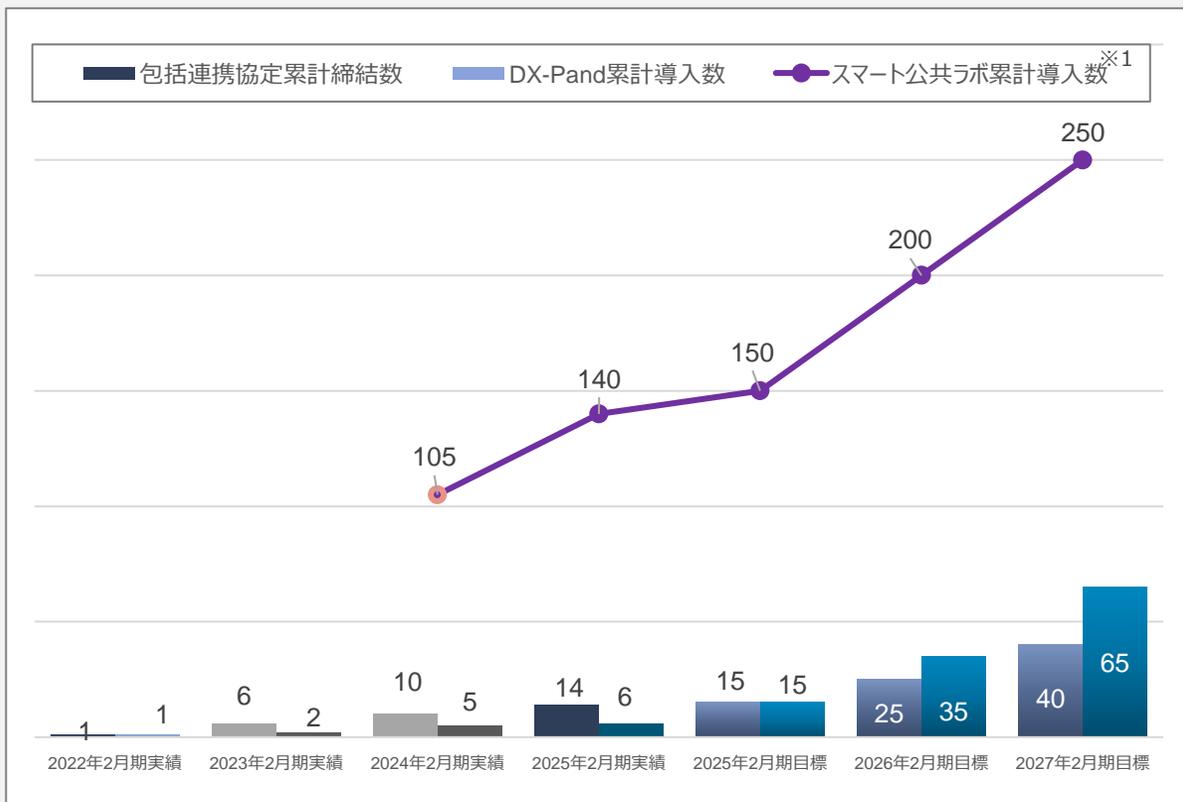
主カサービス：SES・ラボ型開発



事業会社のDX支援を行うSESとラボ型開発のハイブリッドでクライアントニーズを最適化した支援を強みに事業を展開。エルテスグループでのプロダクト開発業務、自治体DXでのコンサルティング支援などで経験を積みながら、経験・スキルを向上させ、高単価案件が増加の好循環を狙う。

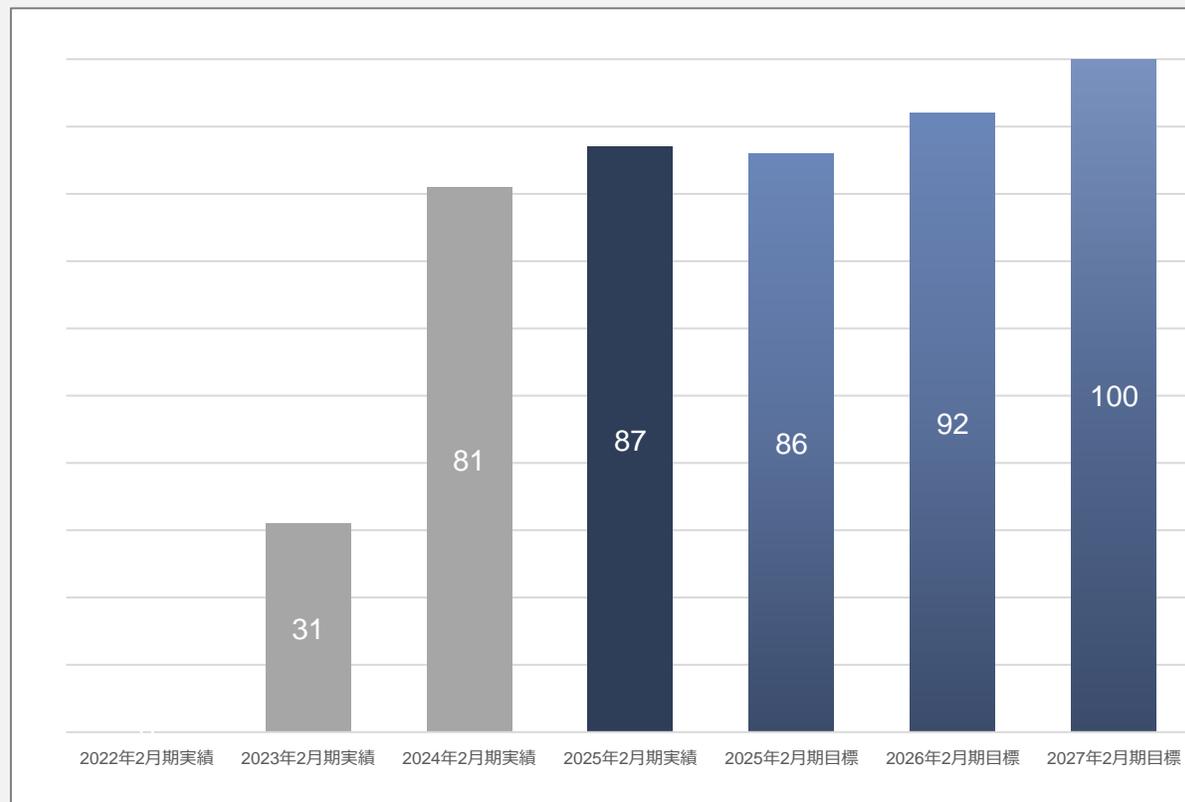
- ▶ [自治体DX領域] は、スマート公共ラボの累計導入数が順調推移するも、計画には届かず
- ▶ [事業会社DX領域] は、新規営業・採用活動の活動が奏功し、計画を達成

## 自治体DX領域 | 自治体との取り組み数



※1 プレイネクストラボ社の「スマート公共ラボ」は、2023年6月のグループ参画後から反映

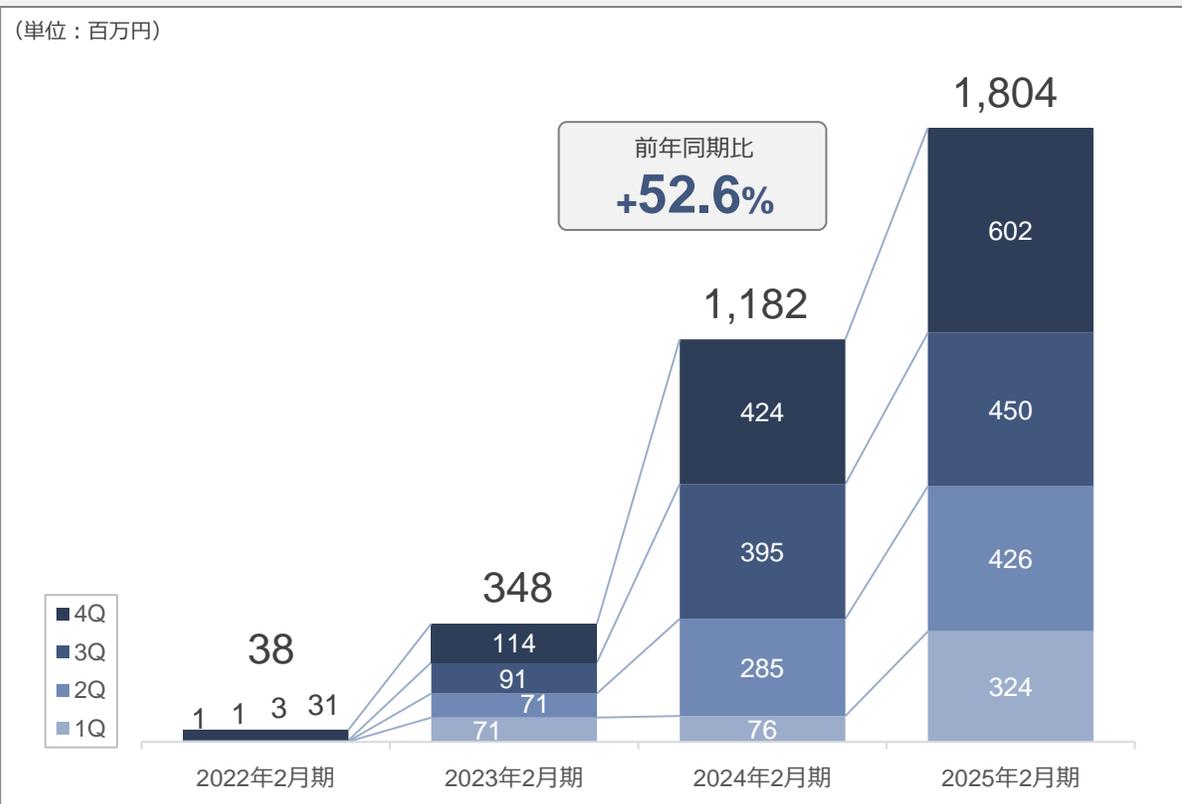
## 事業会社DX領域 | 月間稼働人月<sup>※2</sup>



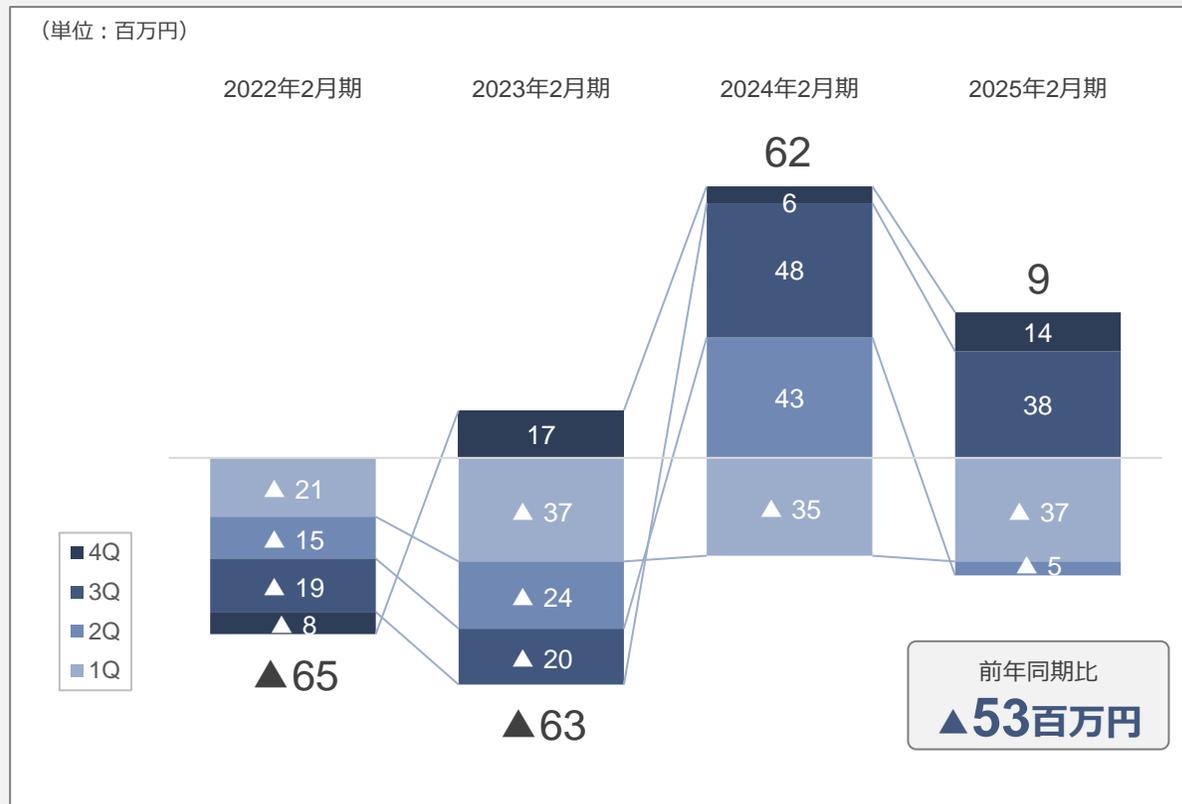
※2 毎年2月の月間稼働人月を記載。前回公表の企業クライアント数からより最重要指標の営業利益に相関性の高い本指標へ変更。

- ▶ [自治体DX領域] の業績貢献は下期偏重であり、通期で黒字で着地
- ▶ [事業会社DX領域] は、来期以降の伸長のために、並行してエンジニア採用を強化

### 売上高の推移



### セグメント利益の推移



※4つの事業セグメントへの変更に合わせて、過去に遡って、セグメント別の売上高・営業利益を記載しています。

TOPIC 1

● **長洲町・和水町にて住民総合ポータルアプリ提供と公式サイトリニューアル実施**

熊本県玉名郡長洲町・和水町にてDX-Pandの機能をベースにした住民総合ポータルアプリ、それらに連携するWeb CMSを活用した公式サイトサービスの提供も開始。

TOPIC 2

● **マイナンバーカードを使った認証・署名アプリ「デジタル認証アプリ」をDX-Pandが活用**

デジタル庁よりリリースされた、マイナンバーカードを使った認証・署名アプリ「デジタル認証アプリ」を活用。この機能によりマイナンバーカードでの本人確認・認証を、安全・確実に実現することが可能に。

TOPIC 3

● **生成AI事業の取組みを推進**

音声生成AIを活用した、リアルタイム動画生成を可能とするAIチャットボットサービスプロトタイプが完成。回答精度を高める取組みに注力しつつ、自治体や企業への営業活動も強化。

ACTION

- ✓ マイナンバーカードとの連携を目的とした住民総合ポータル「DX-Pand」の、さらなる機能拡充や品質向上
- ✓ 生成AI事業の展開で、下期偏重のビジネスモデルからの脱却

## エルテスの目指す「スマートシティ事業」とは

- ▶ これまでの知見を融合させ、スマートシティを安全・快適・有効に最大限機能させるべく、地域の総合マネジメントソリューションの挑戦
- ▶ 第2期（2025年2月期～2027年2月期）中期経営計画には、＜STEP2＞領域への着手を目指す
- ▶ ＜STEP1＞の取り組みにより、既存プロパティ・マネジメントの収益性向上とDXソリューションの展開により、確実な収益基盤を構築する

STEP 1



**プロパティ・マネジメントDX**

居住空間のデジタル管理

STEP 2



**スマートエリアマネジメント**

ビジネス・娯楽の空間に拡張

STEP 3

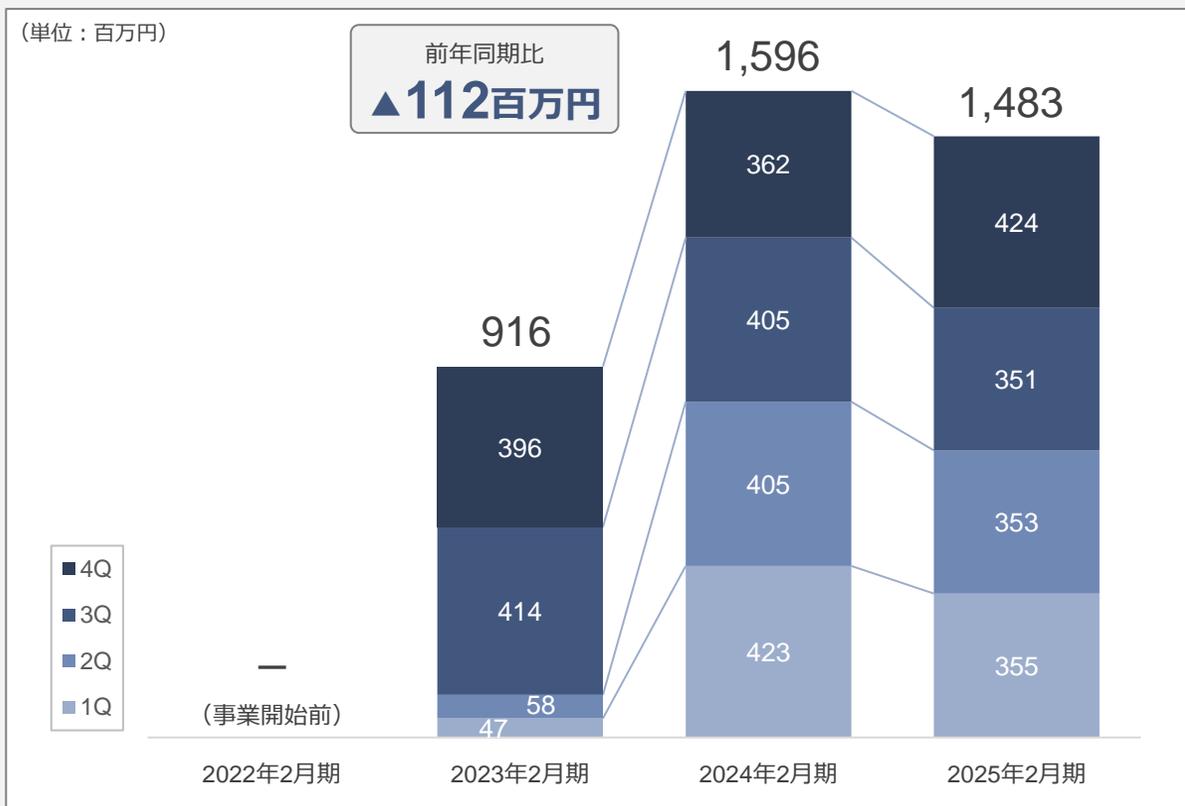


**スマートシティ・マネジメント**

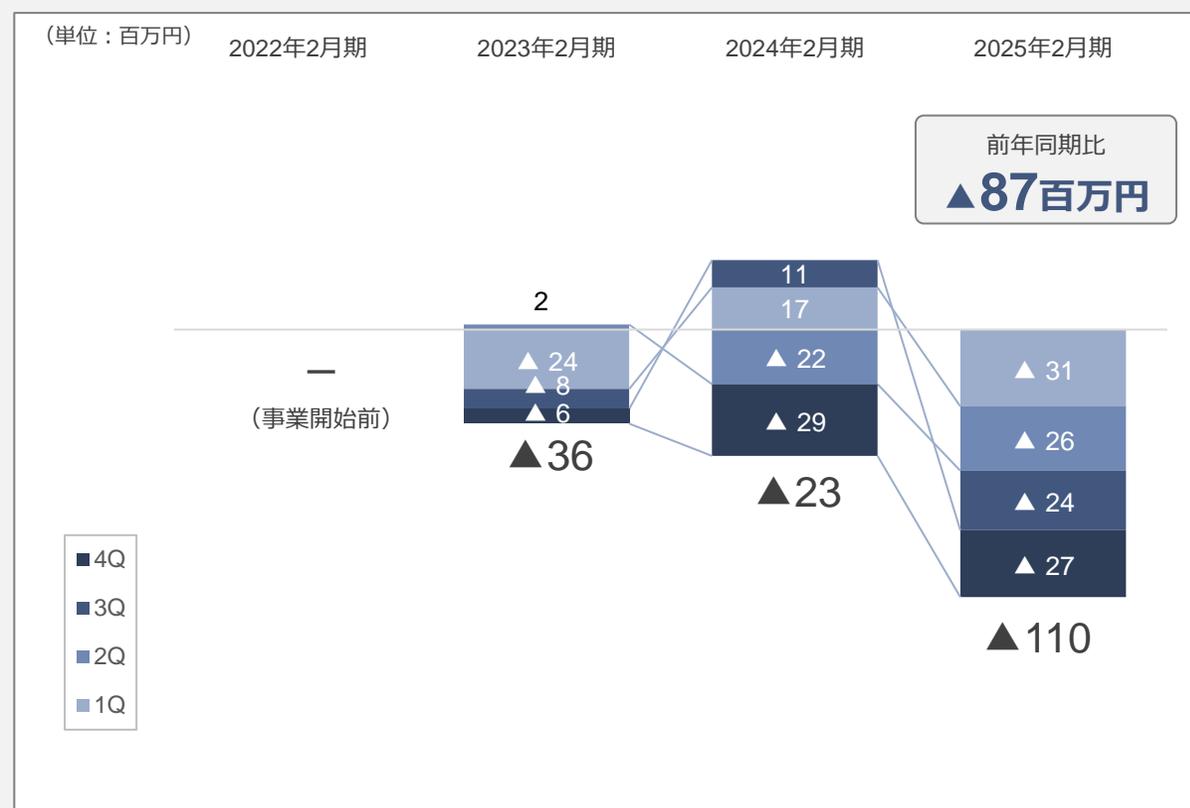
人々の生活空間全体に拡張

- ▶ 新規管理物件の獲得進捗が営業利益に影響するも、一定の収益性確保（のれん除くセグメント利益：87百万円）
- ▶ 不動産売買の成果が出るも、通期業績の挽回までは届かず

### 売上高の推移



### セグメント利益の推移



※4つの事業セグメントへの変更に合わせて、過去に遡って、セグメント別の売上高・営業利益を記載しています。

TOPIC 1

● 不動産売買専任チームが業績に貢献

2月に1件の成約を実現し、不動産売買の実績を積み上がる。  
一方で、2024年12月末に想定していた業績貢献には及ばず。

TOPIC 2

● マップ検索特化型集客ツール「ミセシルベ」のサービス提供開始

検索サイトやマップツールに表示される店舗情報を最適化し、集客力アップに貢献する  
自社開発のマップ検索特化型集客ツールの提供を開始。継続的な売上の積上げに取り組む。

TOPIC 3

● 地方創生の機運を追い風に、地方からのデジタル化を推進

スマートシティ事業で進める居住空間のデジタル化、インバウンドマーケティングの支援に加えて、  
警備事業・行政サービスのデジタル化を通じて、地方創生に貢献。

ACTION

✓ 不動産売買を通じた収益拡大と収益不動産の売買を通じた管理物件の獲得への注力

※スマートシティ事業は、立ち上げ期のため、KPIは設定していません。

# 4

## 第2期 (2025年2月期～2027年2月期) 中期経営計画



第1期 (2022年2月期～2024年2月期)

## 「デジタルリスクの企業」から、その先へ。

- 中期経営計画「The Road To 2024」を策定、「変革と基盤構築」をビジョンに掲げて新領域へ進出
- 非連続な売上高の達成



第2期 (2025年2月期～2027年2月期)

## 安全なデジタル社会をつくり、日本を前進させ続ける。

- 中期経営計画「Build Up Eltes 2027」を策定、収益基盤強化を掲げる
- **デジタルリスク事業** : 内部脅威検知サービスの展開強化とともに、原価率低減の取り組みを徹底
- **AIセキュリティ事業** : AIKシリーズが展開期となり、トップラインの伸長とともに、収益を確保
- **DX推進事業** : 自治体DXプロダクトの横展開によって、安定的な収益を確保
- **スマートシティ事業** : AIセキュリティ事業同様に、不動産管理業務を運営しつつ、業務効率化のDXソリューション開発・展開

## Company Policy

# 営業利益を最重要指標と設定し、収益基盤の強化をテーマとする

### デジタルリスク事業

- 成長著しい内部脅威検知サービスの大企業への導入を促進
- 事業全体でAI活用促進、BPR※1によって、提供コスト低減

### AIセキュリティ事業

- AIKシリーズの展開を強化し、単月黒字化を早期実現
- 採用・新規営業強化し、警備保障サービスの堅調な成長

### DX推進事業

- DX-Pand※2、スマート公共ラボの横展開加速
- SES※3・ラボ型開発のハイブリッドで顧客ニーズを最適化

### スマートシティ事業

- 既存プロパティ・マネジメント事業のDX化で収益性向上
- スマートエリアマネジメントの着手による事業規模拡大

※1：ピーピーアル：企業の目的を達成するために顧客志向をベースに、現在の業務プロセス・組織構造・情報システムを根本的に見直し再構築すること

※2：DX-Pand（デクスパンド）：JAPANDXが開発した住民総合ポータルアプリの名称 ※3：SES：ソフトウェアやシステムの開発・保守・運用における委託契約

## 2027年2月期での時価総額100億円を視野に入れたうえで、 中期経営計画骨子のローリングを実施予定（成長可能性資料にて開示予定）

FY2022～2027推移 | 売上高 / EBITDA / 営業利益

(単位：百万円)

### 営業利益

#### 2026年2月期 業績目標

売上高 : 変更なし  
 営業利益 : 500百万円→380百万円へ変更  
 EBITDA : 800百万円→750百万円へ変更



	2022年2月期実績	2023年2月期実績	2024年2月期実績	2025年2月期実績	2026年2月期目標	2027年2月期目標
<b>売上高</b>	2,682	4,685	6,535	7,317	8,200	10,000
<b>EBITDA</b>	248	446	557	608	750	1,300

2027年2月期目標

売上高 **100**億円

(2024年2月期対比 +53%増)

EBITDA **13**億円

(2024年2月期対比 +133%増)

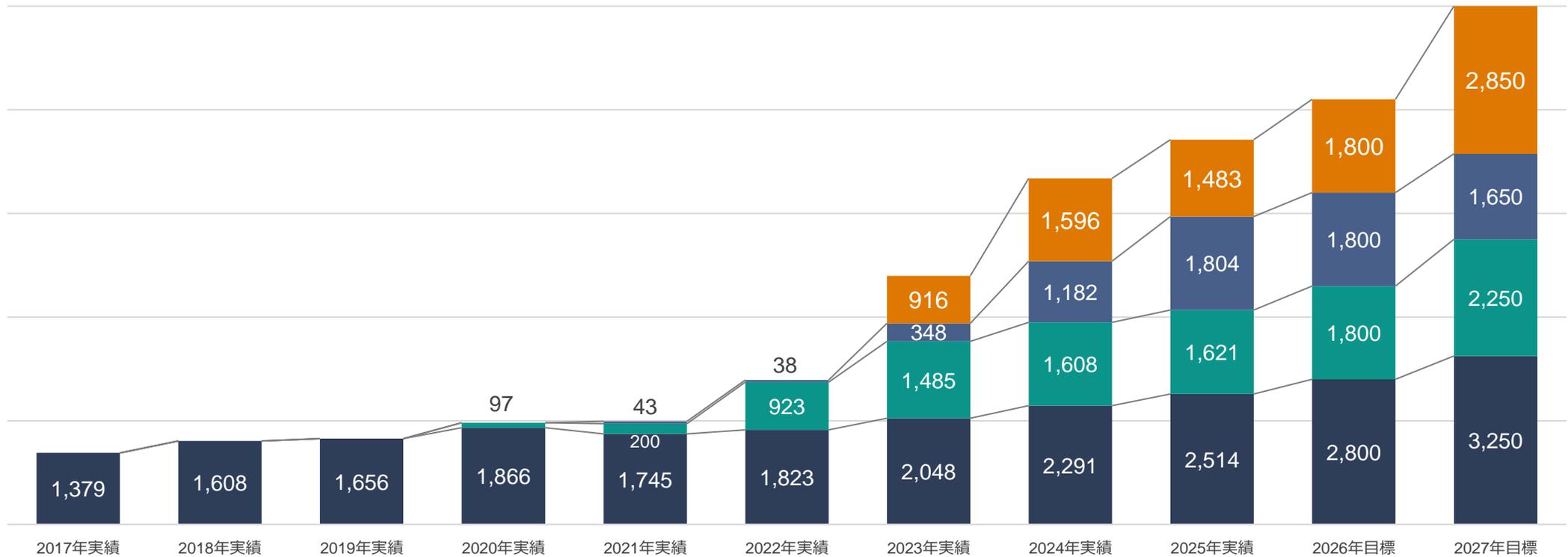
営業利益 **10**億円

(2024年2月期対比 +449%増)

## 直近の業績動向を踏まえて、事業ポートフォリオをアップデート

(単位：百万円)

■ デジタルリスク事業 ■ AIセキュリティ事業 ■ DX推進事業 ■ スマートシティ事業



※4つの事業セグメントへの変更に合わせて、過去に遡って、セグメント別の売上高を記載しています。

# 5

## 各事業概要



## ソーシャル領域 | 市場の課題と事業の取組

### OVERVIEW

- ✓ 生成AI（人工知能）によりフェイクを生み出す技術は低コスト・巧妙化、それらの情報が拡散
- ✓ 一般ユーザーは情報の真偽の判断が困難なため、安全なデジタルサービスの利用、正しい情報の取得の問題が生じる

### ACTION

- [Webリスクモニタリング]は、生成AIにより作成された偽画像や偽動画を含むデジタル情報を取得、24時間365日のサービスを提供
- 収集されたデータはAIと専門スタッフが分析し、緊急性の高い情報をクライアントへ即時報告、初動から沈静化までを対応

## SNSに起因した社会問題とされる事例

### 01 プロパガンダを目的した偽情報



プロパガンダ（特定の思想・行動へ誘導する）により、震災など非常事態の地域や外交、政治を情報操作し社会を混乱に招く。

### 02 閲覧数で収益を得るインプレ※1ゾンビ



Xの閲覧数により収益を得るインプレゾンビにより、刺激的な偽情報の拡散の実態が浮上。国外から投稿が拡散される事例も発生。

### 03 SNS情報によって金融市場が混乱



米国シリコンバレーバンクの取り付け騒ぎ※2では、SNS上での論調がユーザー心理に影響。国内銀行、株式市場にも同様にリスクが存在。

## 新たなソーシャルリスクに対応し、市場ニーズの取り込みへ

※1：インプレ=インプレッション。Web広告や記事コンテンツ、SNSなどが表示された回数を示す指標

※2：預金を受け入れている金融機関の窓口で、預金者が預金引出しを求めて一時に殺到する状態

## 主力サービス「Webリスクモニタリング」

- ▶ 企業や商品・サービスにかかわる風評、従業員による情報漏洩、不正広告など様々なリスク情報をX(旧Twitter)などあらゆるメディアから取得し、24時間365日のモニタリングで早期発見
- ▶ 収集されたデータはAI + 分析担当が日次・月次で報告、危険性の高い情報が検知された際は、緊急通知や沈静化の初期対応までコンサルティングを実施



### SNS分析をスポットで対応

#### タレントリスク調査

プロモーション起用などを検討しているタレントのSNS上での評判や、過去のタレントの振る舞いにリスクがないかの把握を行う調査。

#### 出資先企業評判調査

出資等を検討している企業に関するSNS上の定性情報を元に経営体質や労務環境等にリスクがないかを調査。

### 炎上発生リスク低減のためのコンサルティング

#### クライシスコンサルティング

炎上発生時に、SNS上の論調把握を行った上で謝罪を含む適切な対応のコンサルティング。謝罪文添削、謝罪会見サポートなどを実施。

#### SNSリスク研修の企画～実施／社内ルールの策定支援

従業員・SNS運用担当者・アルバイトスタッフ向けなど目的に合わせたSNSリスク研修をカスタマイズして提供。ソーシャルメディアポリシー、ソーシャルメディア・ガイドライン、SNS利用ガイドラインなどの策定支援。

インターナル領域 | 市場の課題と事業の取組

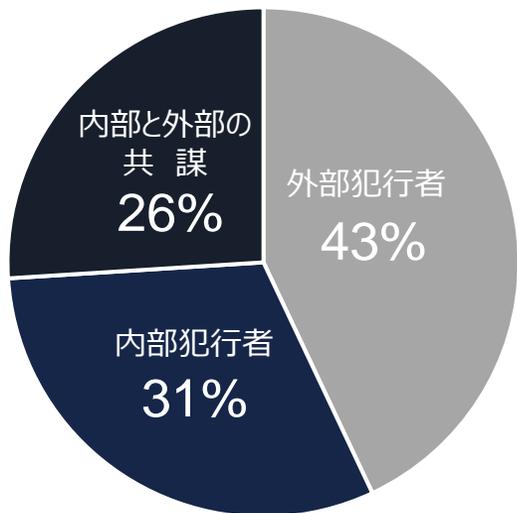
OVERVIEW

- ✓ 営業秘密持ち出し等の内部脅威に対する、リスクが高まる
- ✓ リスク感度の高い日本を代表する企業群からの引き合いが増加

ACTION

- 日本を代表する企業群にターゲティングを行い、営業マーケティングリソースを効率的に活用
- 提供能力拡大を目的とした採用体制の強化と教育強化

企業が受けた経済的被害の犯行者



重大な犯罪の約6割に内部者が関係していると企業が回答

出所：PwC「グローバル経済犯罪実態調査2022」

情報セキュリティ10大脅威 2025

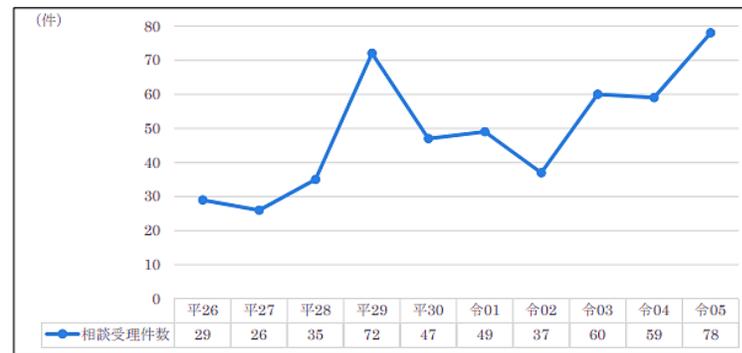
順位	原因
1	ランサム攻撃による被害
2	サプライチェーンや委託先を狙った攻撃
3	システムの脆弱性突いた攻撃
4	内部不正による情報漏洩等
5	機密情報等を狙った標的攻撃
6	リモートワーク等の環境や仕組みを狙った攻撃
7	地政学的リスクに起因するサイバー攻撃
8	分散型サービス妨害攻撃（DDoS攻撃）
9	ビジネスメール詐欺
10	不注意による情報漏洩等

出所：独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）「情報セキュリティ10大脅威 2025」

営業秘密侵害事犯の相談件数増加

警察庁は、転職など人材の流動化が進んでいることや営業秘密に対する企業側の意識の高まりが背景にあると分析

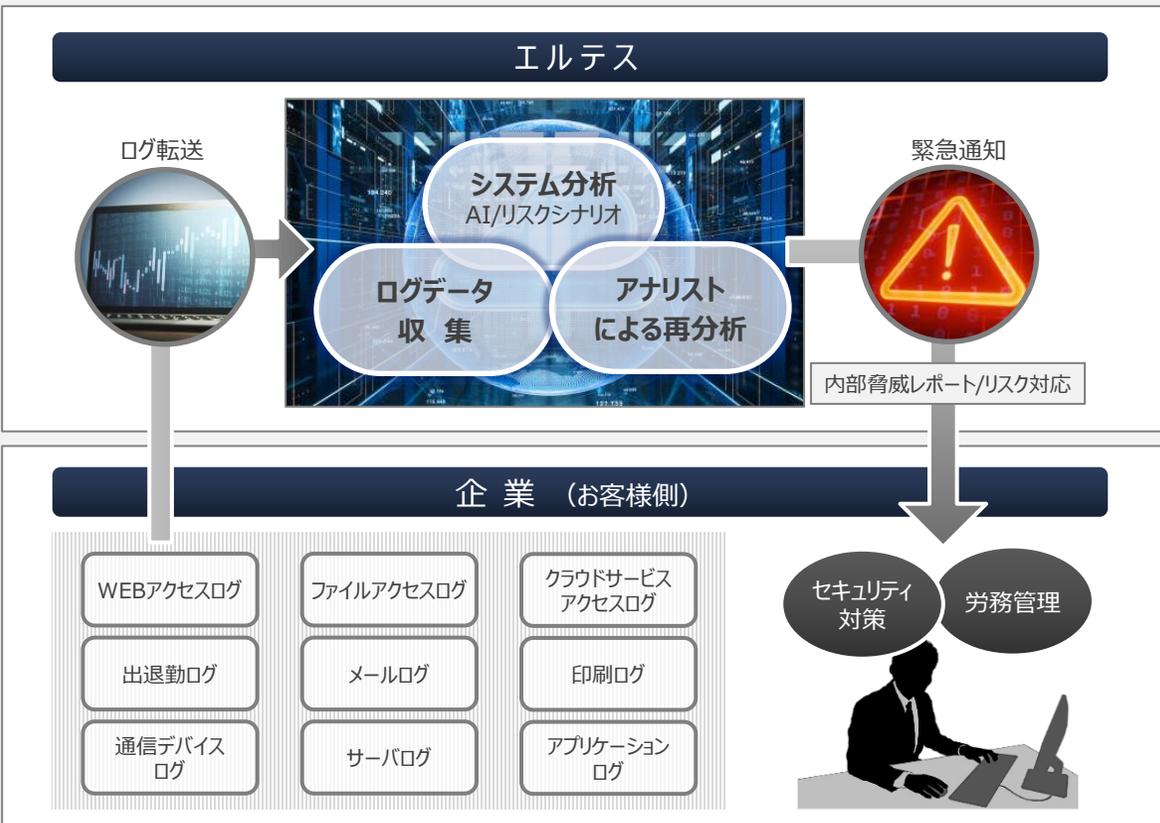
【過去10年における営業秘密侵害事犯に関する相談受理件数の推移】



出所：警察庁生活安全局生活経済対策管理官「令和5年における生活経済事犯の検挙状況等について」

## 主力サービス「内部脅威検知サービス（Internal Risk Intelligence=IRI）」

- ▶ 企業内のPCログデータや勤怠データなど複数の情報から人の行動を統合的に分析、営業秘密の情報漏洩等不正が発生する兆候を検知
- ▶ リモートワーク、クラウドサービス利用など、デジタル時代の働き方に対応可能
- ▶ 経済安全保障に技術情報保護の高まり、大転職時代の到来による人材の流動性向上などの社会トレンドから、内部脅威の注目が増大



本サービス導入により、検知が可能な企業内リスク



### CASE1. 情報持ち出しリスク

- ✓ 退職時の営業秘密の持ち出し
- ✓ 経済安全保障上の脅威になりうる技術情報の持ち出し



### CASE2. 労務リスク

- ✓ 申請を超える超過勤務リスク
- ✓ 生産性低下の傾向



### CASE3. セキュリティポリシー逸脱リスク

- ✓ 社内情報不正閲覧
- ✓ 認められていないクラウドサービスの利用
- ✓ シャドウIT（管理対象外のデバイス）の利用

市場の課題と事業の取組

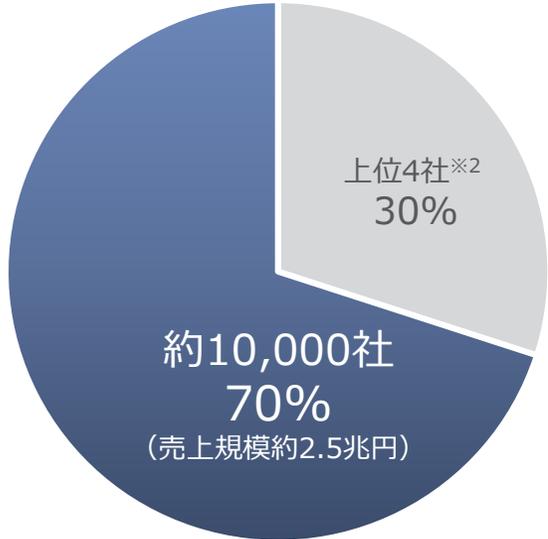
OVERVIEW

- ✓ 地政学リスクの高まり、世界的イベント開催などによって、警備保障サービスの需要は堅調に推移
- ✓ インフレによる賃上げの動き、デジタル化遅延による生産性向上の停滞事業承継問題、人手不足などの課題あり

ACTION

- 警備保障サービスの需要増大に対して、採用力の強化、グループ内DXプロダクト活用を通じて、業績拡大を目指す
- 構築した警備会社ネットワークに対して、インフレ等の外部環境変化の後押しを受けて、DX支援プロダクトの提案活動を活性化

警備保障サービス市場規模※1



約10,000社のうち、警備員数が  
50人以下の企業が8割を占める

＜警備保障サービス＞  
営業力強化・提供能力拡大  
＜警備DX＞  
小規模事業社のDX支援

警備業界に対するDX支援

A.警備受発注

- 警備を依頼したい側と警備会社をマッチング
- チャット等で双方の条件を即確認
- あらゆる書面をデジタル = WEB上で完結

B.警備管制業務

- シフトや案件状況をまとめてWEB管理
- 書類はスマホやPCでペーパーレス
- 警備員の配置管理をオートメーション化

C.採用ソリューション

- 戦略及び施策の提案
  - └母集団形成手法
  - └労働環境向上
- 採用運用代行
  - └募集・選考・採用
  - └候補者対応

D.教育支援 (e-ラーニング)

- 警備スタッフの新任教育や現任教育
- 指導教育責任者の業務リソース削減
- 監査書類のペーパーレス化

※1：警察庁生活安全局生活安全企画課「令和4年における警備業の概況」  
 ※2：当社推計・大手事業者4社の「警備保障事業」に係る売上高により推計

グループ内の警備保障サービス環境でDXプロダクトを活用し、  
プロダクト改善 & 警備保障サービスの生産性向上の実現を目指す



## 市場の課題と事業の取組

### OVERVIEW

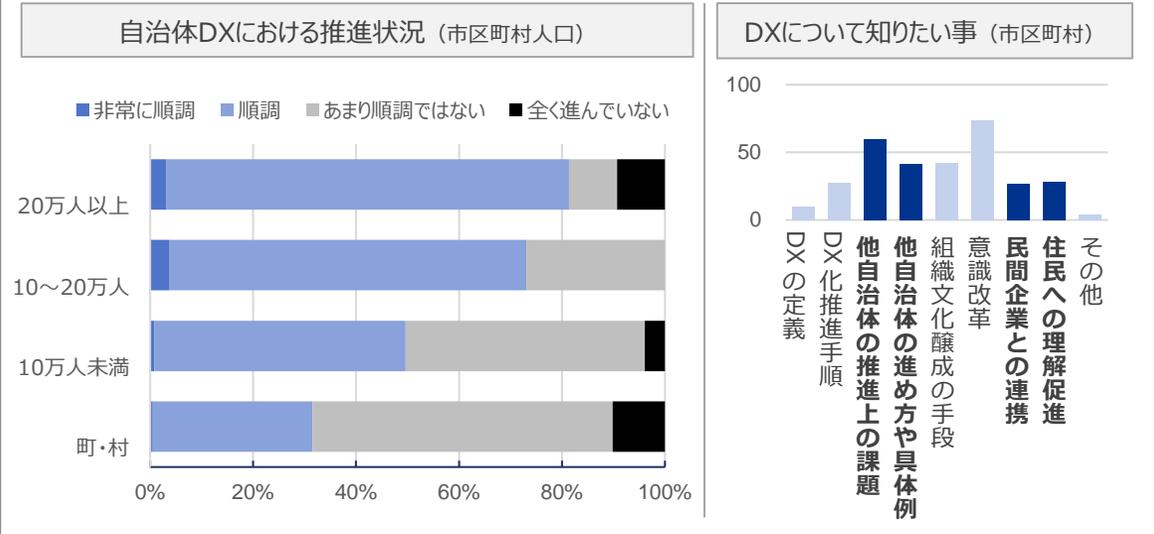
- ✓ デジタル田園都市国家構想の追い風を受けた自治体DXの機運が高まる中、IT人材不足解消など、より効率的なDX推進が課題
- ✓ インフレによる賃上げ、国際的競争力強化などで事業会社でのDXが求められている

### ACTION

- 自治体DXは展開フェーズに移行、人口10万人以下規模の自治体（全体の約8割※1）をターゲットに、営業マーケティング活動を強化
- 事業会社DXは人材採用・教育環境の整備により、DX人材のスキルアップを促し、対応領域、提供能力拡大と単価向上を狙う

### 自治体DX領域 市場余地

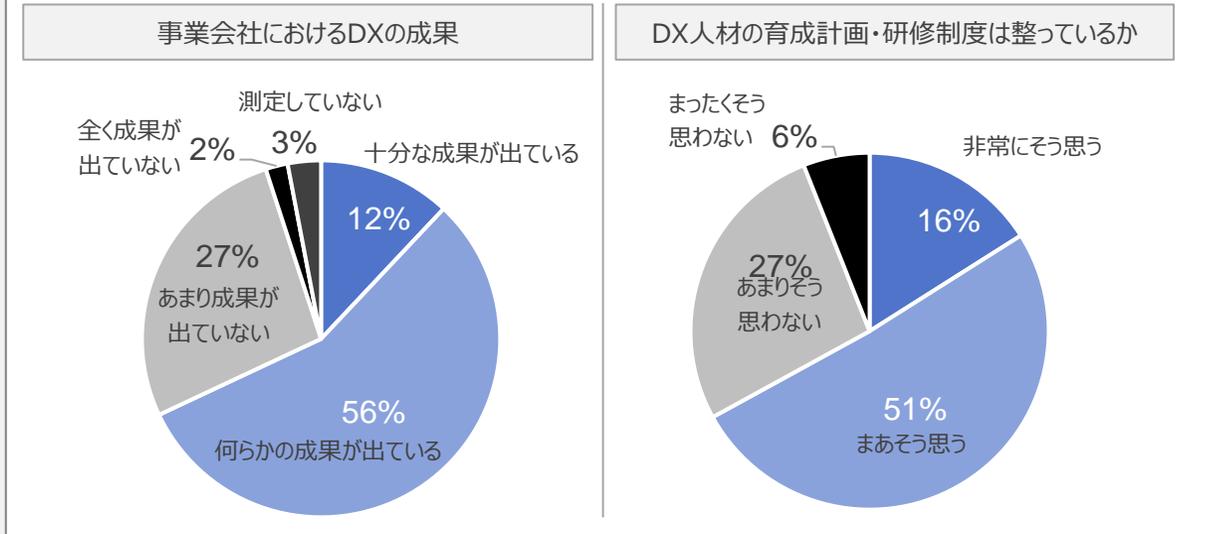
- 大規模自治体は8割が順調と回答しているが、人口10万人未満規模の市区町村の推進状況は停滞
- 小規模自治体での提案において、具体例や課題など導入実績は今後大きな強みとなる



出典：「一般社団法人日本経営協会（<https://www.noma.or.jp/>）」より転載・グラフ作成

### 事業会社DX領域 市場余地

- DX化、デジタル化が求められる中で、全社戦略に基づいた全社的なDXに取り組めているのは、3割未満。
- DX人材の不足が懸念される中で、今後SES・ラボ型開発の市場はさらなる拡大を見込む



出典：PwCジャパングループ「日本企業のDX推進実態調査2023」より転載・グラフ作成

※1：2024年4月1日時点の日本の自治体数は1,718

自治体DX・事業会社DXの相互領域でDX人材を共通化させ、グループで日本のDX化に貢献

自治体DX領域



プロダクト

(DX-Pand・スマート公共ラボ等)

コンサルティング

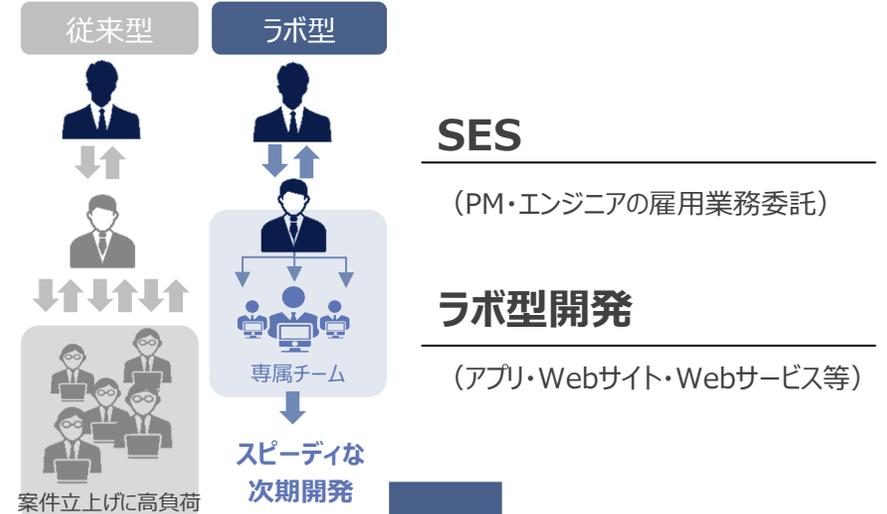
(基本方針策定・サイバーセキュリティ戦略等)

自治体・行政

DX人材の共通化



事業会社DX領域



事業会社

## 住民総合ポータル「DX-Pand（デクスパンド）」

### POINT

- 各自治体からの要望や課題解決依頼により、住民の利便性向上を目的とした住民総合ポータル「DX-Pand」を提供
- 今後汎用的な「DX-Pand」の展開および機能拡充も模索し、行政サービスのデジタル化貢献と住民ファーストを実現

### 自治体の行政情報



- 自治体HP
- 自治体既存アプリ
- 健康促進アプリ
- オンライン予約
- チャットボット
- ゴミカレンダー/分類種別判別
- 電子申請/共通IDの発行  
※拡張予定機能

### DX-Pand



### 機能例

- 自治体公式アプリおまとも機能
- 会員登録・一括認証
- オンライン行政手続き
- プッシュ通知
- 広報誌キーワード検索
- 施設予約、図書検索・予約

### 住民への防災情報

- 災害アラート
- 災害時の行動示唆
- 避難・警戒情報
- 停電・交通・通信情報
- 新型コロナウイルス情報
- その他生活情報  
(天気・傘指数・熱中症・花粉等)



市場の課題と事業の取組

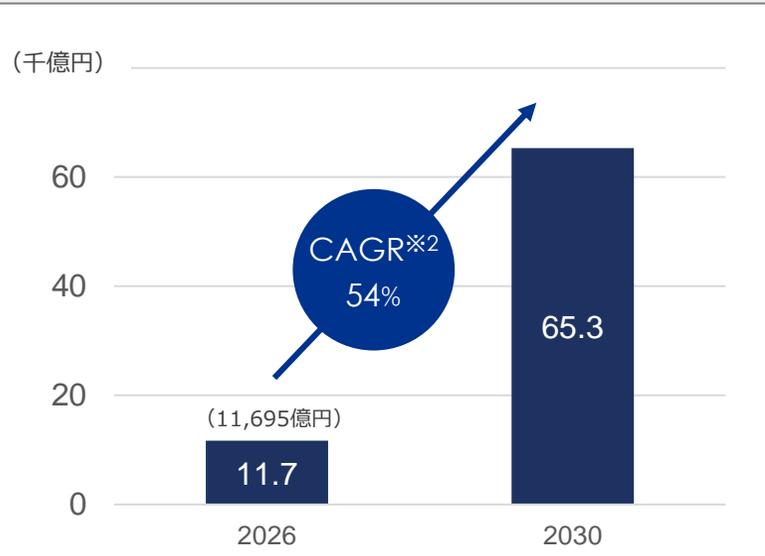
OVERVIEW

- ✓ 少子高齢化によって労働の慢性的な人手不足、特に過疎化する地方を中心に、公共サービスの維持が困難
- ✓ デジタルの普及により住民のニーズも多様化し、行政単独の対応は困難なため民間との連携を検討されている

ACTION

- デジタル時代の居住空間はソフト面において、マネジメント（計画・管理・運営等）の効率化・最適化が急務、本事業はこれを支援する
- IoTなどから取得されるデジタル情報により、行政サービスや防災管理、移動、物流など効率的かつコストを最適化が可能
- グループが一丸となり、デジタルリスク対策・AIを活用した警備保障・行政サービスのDX化の融合で、総合マネジメントソリューションに挑戦

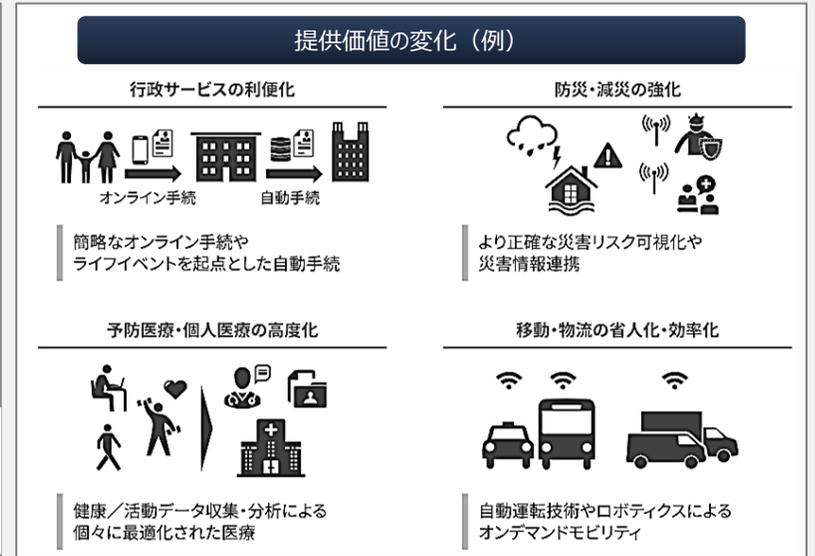
行政DX・スマートシティ国内市場規模※1



スマートシティが実現した後の都市の管理者・運営者のイメージ※3



2030年の行政DX・スマートシティ未来予想図※1



※1：出所：2030年市場展望と人材要件：行政（行政DX・スマートシティ（都市OS））（KPMG社※4） ※2：CAGR：年平均成長率とは、指定した期間に亘る成長率から、1年あたりの成長率として算出した幾何平均  
 ※3：出所：国土交通省 都市局「スマートシティの実現にむけて【中間とりまとめ】図-6を元に抜粋・作成 ※4：KPMG：イギリスで設立されたグローバルコンサルティングファーム企業

# 6

## Appendix



## エルテスグループ成長のための取り組み「エルテスの道」

「デジタルリスクの企業」という印象から、新たな事業領域に挑戦するエルテスを深く理解いただくために、

「エルテスの道」では社長の菅原をはじめ社員、またともにサービスや商品開発のご支援をいただく企業様との、インタビューや記事を掲載。

### エルテスの道

成長への取り組みを発信する  
公式オウンドメディア



#### 新たなミッションのもと、 エルテスグループが描く未来とは？

2024年5月に新ミッションを策定した背景や、  
菅原が抱くグループ・日本の将来への思いを紹介



<https://eltes.co.jp/ownedmedia/20250101>

#### エルテスグループの成長に貢献したいー。 アルムナイ採用者が語る、グループの可能性とは？

エルテスで働く「人」を通して、  
エルテスグループの魅力への理解を深める連載企画



<https://eltes.co.jp/ownedmedia/20250102>

#### 2023年で創業50周年ー。進化を続ける警備 会社And Securityの軌跡と、次なる大志

警備業界の産業構造に変革をもたらす、  
女性と若手の増員、テクノロジーの活用について紹介



<https://eltes.co.jp/ownedmedia/20230602>

## IRの取り組み

2024年12月のコーポレートサイトのリニューアルに続き、IRの情報発信を強化。

投資家の皆様に、よりエルテスの理解を深めていただくコンテンツの発信や機能拡充を実施。

### IRメールマガジンの配信開始（2025年4月開始）

個人投資家の皆様にに向けたメール配信を実施予定です。  
コーポレートサイトからご登録いただけます。

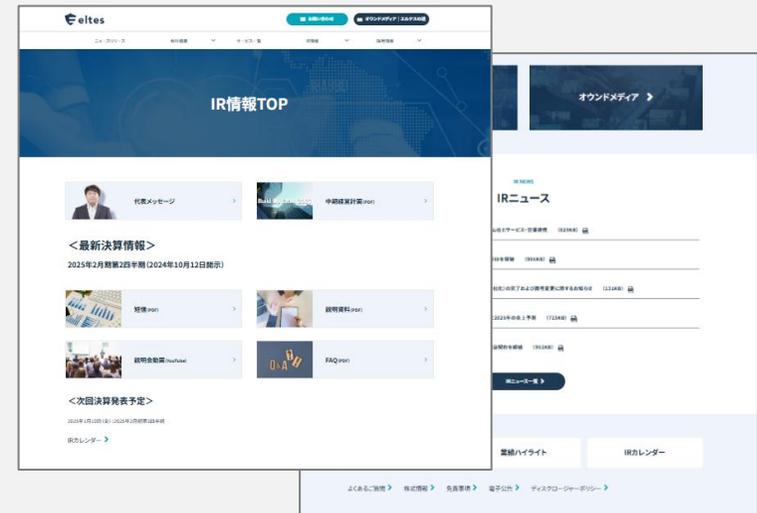


ご登録はこちらから

<https://eltes.co.jp/ir/mail-form>

### IRコンテンツの強化

コーポレートサイトのIR情報を拡充予定です。



<https://eltes.co.jp/ir/>

# 免責事項



- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

---

【お問合せ先】株式会社エルテス IR担当E-mail: [ir@eltes.co.jp](mailto:ir@eltes.co.jp)